

令和3年度に講じようとする

農 林 水 産 施 策

令和3年

三重県農林水産部

目 次

第1 令和3年度予算の概要	-----	1
1. 県全体予算		1
2. 県歳出予算（一般会計）		1
3. 一般会計歳入・歳出予算構成比		1
4. 農林水産部予算		
（1）歳出予算の内訳		2
（2）部門別内訳		3
（3）前年度との対比（一般会計）		3
（4）事務事業見直し状況		3
（5）公共事業予算の概要		4
5. 政策展開の基本的な考え方		5
6. 主な重点事業		7
第2 課・班別事業概要	-----	11
1. 農林水産総務課		11
2. 農林水産財務課		12
3. フードイノベーション課		13
4. 団体検査課		15
5. 担い手支援課		16
6. 農産物安全・流通課		20
7. 農産園芸課		22
8. 畜産課		26
9. 家畜防疫対策課		28
10. 農業基盤整備課		30
11. 農山漁村づくり課		35
12. 農地調整課		38
13. 獣害対策課		39
14. 森林・林業経営課		42
15. 治山林道課		45
16. みどり共生推進課		47
17. 水産振興課		49
18. 水産資源管理課		53
19. 水産基盤整備課		55

3. フードイノベーション課

みえフードイノベーション総合推進事業費	58
みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費	58
戦略的ブランド化推進事業費	59
食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	59
東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費	60
みえスマートフードチェーン促進事業費	60
みえの農林水産情報発信スマート化事業費	61
みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業費	61
コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業費	61
三重グルメをつくろう！（みえつく）事業費	62

5. 担い手支援課

地域活性化プラン推進事業費	63
中山間地農業ルネッサンス推進事業費	63
農業のスマート化促進事業費	63
農業技術高度化研究開発推進事業費	64
畜産業技術高度化研究開発推進事業費	64
農業経営基盤強化促進事業費のうち経営体育成支援事業費	65
農業経営基盤強化促進事業費のうち担い手確保・経営強化支援事業費	65
農用地利用集積特別対策事業費のうち	
機構集積協力金交付事業費	
農業経営法人化支援総合事業費	66
農地中間管理機構事業費	66
ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	67
農福連携「福」の広がり創出促進事業費	67
農福連携による若者等インターンシップ事業費	67
新規就農者総合支援事業費	68
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	68
次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	69
農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業費	69

7. 農産園芸課

家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業費	70
三重の水田作物需給調整緊急推進事業費	70
海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費	70
伊勢茶消費拡大緊急推進事業費	71
農業環境価値創出事業費	71
「広がれGAPの輪」推進支援事業費	72
農業経営資源移譲円滑化事業費	72

8. 畜産課

高収益型畜産連携体育成事業費	73
三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費	73

10. 農業基盤整備課	
海岸保全施設整備事業費	74
県営ため池等整備事業費	74
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	74
命と暮らしを守る農道保全対策事業費	75
高度水利機能確保基盤整備事業費	75
県営かんがい排水事業費	75
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	76
11. 農山漁村づくり課	
みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費	77
多面的機能支払事業費	77
中山間地域等直接支払事業費	78
県営中山間地域総合整備事業費	78
13. 獣害対策課	
獣害につよい地域づくり推進事業費	79
野生鳥獣管理事業費	79
野生イノシシ捕獲強化事業費	80
14. 森林・林業経営課	
「もっと県産材を使おう」推進事業費	81
みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	81
LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費	82
森を育む人づくりサポート体制整備事業費	82
15. 治山林道課	
災害に強い森林づくり推進事業費	83
16. みどり共生推進課	
みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	84
17. 水産振興課	
法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費	85
地域水産業担い手確保事業費	85
環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費	85
18. 水産資源管理課	
ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費	86
海女による豊かな海づくり事業費	86
内水面水産資源の回復促進事業費	87
19. 水産基盤整備課	
県営水産生産基盤整備事業費	88
県営漁港海岸保全事業費	88
海女漁業等環境基盤整備事業費	88
農林水産部の組織機構について	89

第1 令和3年度予算の概要

第1 令和3年度予算の概要

1. 県全体予算

区分	予算額	対前年度伸率(%)
総額	1兆1,636億9,984万2千円	4.1
一般会計	7,881億9,721万5千円	6.4
特別会計	3,145億9,017万9千円	△0.2
企業会計	609億1,244万8千円	△2.7

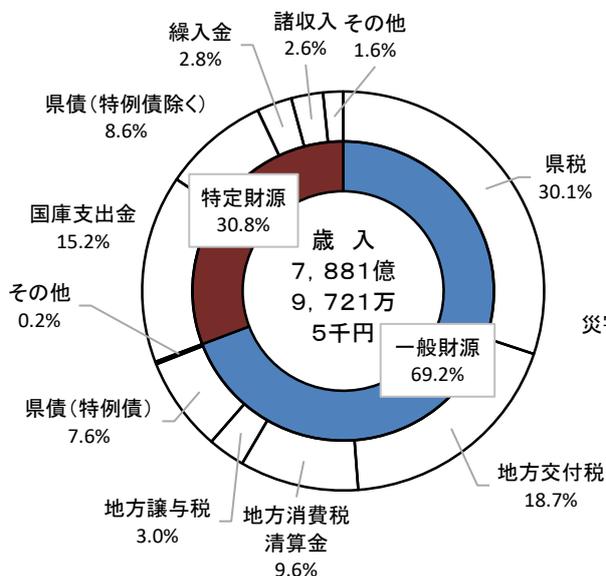
2. 県歳出予算(一般会計)

(単位:千円)

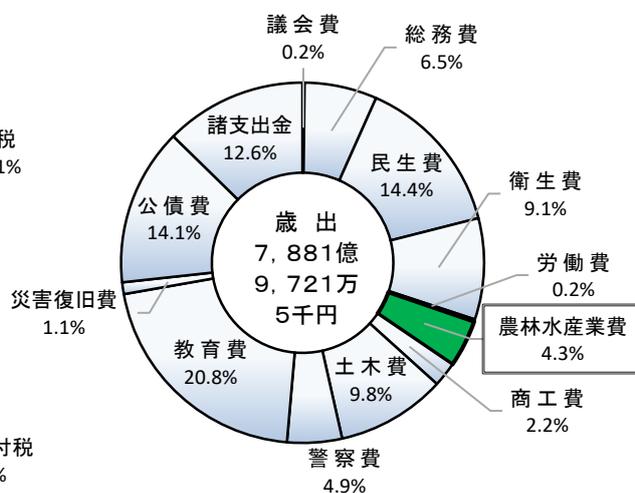
区分	予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)
議会費	1,412,124	0.2	△2.4
総務費	50,881,508	6.5	9.6
民生費	113,327,785	14.4	1.4
衛生費	71,554,283	9.1	146.6
労働費	1,593,641	0.2	2.8
農林水産業費	33,519,236	4.3	0.8
商工費	17,344,653	2.2	108.0
土木費	76,873,685	9.8	△8.0
警察費	38,454,156	4.9	△0.8
教育費	164,209,649	20.8	△0.4
災害復旧費	8,303,867	1.1	△12.2
公債費	111,286,793	14.1	1.6
諸支出金	99,385,835	12.6	△3.1
予備費	50,000	0.0	0.0
計	788,197,215	100.0	6.4

3. 一般会計歳入・歳出予算構成比

○ 歳入



○ 歳出



(注) 四捨五入のため合計にあわない場合があります。

4. 農林水産部予算

(1) 歳出予算の内訳

ア 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A) 令和2年度 当初予算額	(B) 令和3年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(39,721,405)	(42,255,624)	(2,534,219)	(106.4%)
	35,616,261	35,888,937	272,676	100.8%
	農林水産業費	(37,360,389)	(39,885,923)	(2,525,534)
	33,255,245	33,519,236	263,991	100.8%
災害復旧費	2,361,016	2,369,701	8,685	100.4%
特別会計	1,284,942	1,181,103	△ 103,839	91.9%
就農施設等資金貸付事業等	98,684	84,895	△ 13,789	86.0%
地方卸売市場事業	252,869	251,451	△ 1,418	99.4%
林業改善資金貸付事業	605,376	601,516	△ 3,860	99.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	328,013	243,241	△ 84,772	74.2%
合 計	(41,006,347)	(43,436,727)	(2,430,380)	(105.9%)
	36,901,203	37,070,040	168,837	100.5%

イ 事業別総括表

区 分	(A) 令和2年度 当初予算額	(B) 令和3年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)	
一般会計	(39,721,405)	(42,255,624)	(2,534,219)	(106.4%)	
	35,616,261	35,888,937	272,676	100.8%	
公共事業	(22,783,763)	(23,454,930)	(671,167)	(102.9%)	
	18,728,908	17,601,021	△ 1,127,887	94.0%	
	国補公共事業	(16,851,046)	(17,625,575)	(774,529)	(104.6%)
	12,796,191	11,771,666	△ 1,024,525	92.0%	
	直轄事業	(812,008)	(651,289)	(△ 160,719)	(80.2%)
	812,008	651,289	△ 160,719	80.2%	
	県単公共事業	(2,239,043)	(2,429,065)	(190,022)	(108.5%)
	2,239,043	2,429,065	190,022	108.5%	
受託公共事業	(520,650)	(379,300)	(△ 141,350)	(72.9%)	
520,650	379,300	△ 141,350	72.9%		
災害復旧事業	(2,361,016)	(2,369,701)	(8,685)	(100.4%)	
2,361,016	2,369,701	8,685	100.4%		
非公共事業	(16,937,642)	(18,800,694)	(1,863,052)	(111.0%)	
16,887,353	18,287,916	1,400,563	108.3%		

※1 令和2年度当初予算額の上段()は令和元年度2月補正予算含みベース

※2 令和3年度当初予算額の上段()は令和2年度2月補正予算含みベース

(2) 部門別内訳

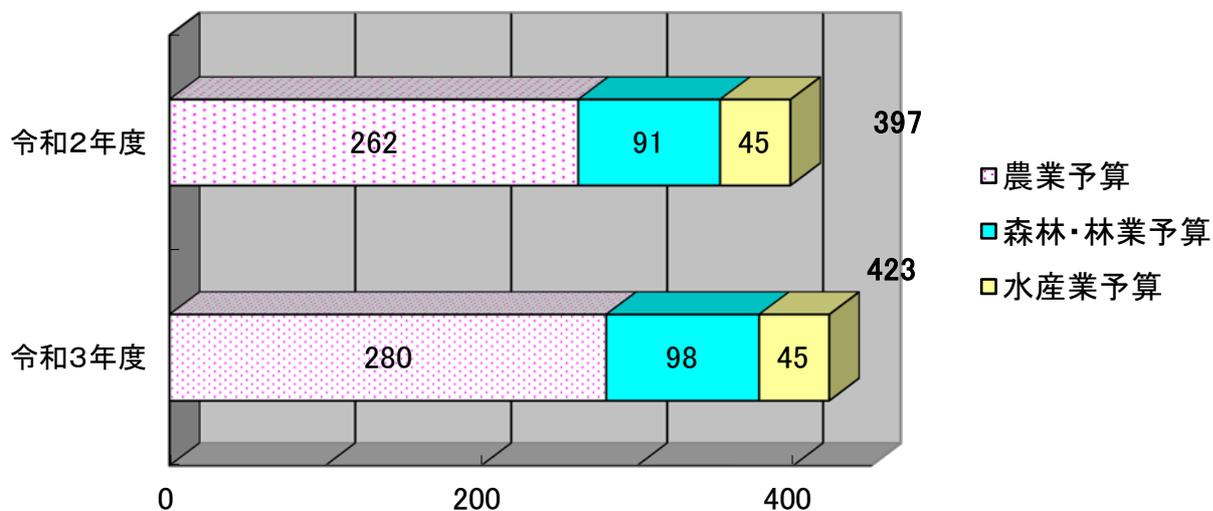
(単位:千円)

区 分	農業予算	森林・林業予算	水産業予算	合 計
総 額	(28,322,820) 23,140,431	(10,397,413) 9,674,615	(4,716,494) 4,254,994	(43,436,727) 37,070,040
(構成比%)	(65.2%) 62.4%	(23.9%) 26.1%	(10.9%) 11.5%	(100.0%) 100.0%
一般会計	(27,986,474) 22,804,085	(9,795,897) 9,073,099	(4,473,253) 4,011,753	(42,255,624) 35,888,937
非公共事業	(14,223,422) 13,833,119	(3,893,607) 3,771,132	(683,665) 683,665	(18,800,694) 18,287,916
公共事業	(13,763,052) 8,970,966	(5,902,290) 5,301,967	(3,789,588) 3,328,088	(23,454,930) 17,601,021
うち災害復旧事業	1,374,005	783,596	212,100	2,369,701
特別会計	336,346	601,516	243,241	1,181,103

※構成比は四捨五入のため合計にあわない場合があります。
 ※上段()は令和2年度2月補正予算含みベース

(3) 前年度との対比(一般会計)

(単位:億円)



※いずれも前年度2月補正予算含みベース

(4) 事務事業見直し状況

(単位:件)

区 分	新規事業	令和2年度で見直したもの			
		廃止事業	リフォーム	休止	小 計
本 数	18	6	6	3	15
(内訳)					
農業関係	10	3	2	2	7
林業関係	3	0	3	0	3
水産業関係	5	3	1	1	5

※令和2年度2月補正予算含みベース

(5) 公共事業予算の概要

(単位:千円)

区分	令和2年度				令和3年度				対前年度比(%)			
	当初		補正予算含(R元.2補+R2当初)		当初		補正予算含(R2.2補+R3当初)		当初予算比		補正予算含比	
	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費
(1)国補公共事業	12,796,191	605,439	16,851,046	605,439	11,771,666	587,517	17,625,575	589,417	92.0	97.0	104.6	97.4
耕地関係	7,273,539	251,939	11,027,394	251,939	6,790,485	241,339	11,582,571	241,939	93.4	95.8	105.0	96.0
かんがい排水事業	1,628,542	31,652	2,248,192	31,652	661,682	36,511	2,355,832	37,111	40.6	115.4	104.8	117.2
農道整備事業	292,950	10,184	491,950	10,184	192,150	6,867	192,150	6,867	65.6	67.4	39.1	67.4
担い手育成基盤整備事業(旧:ほ場整備事業)	1,469,760	27,005	2,591,785	27,005	1,299,685	19,710	2,592,531	19,710	88.4	73.0	100.0	73.0
環境整備事業	1,047,995	84,289	1,498,995	84,289	1,241,005	74,455	1,403,505	74,455	118.4	88.3	93.6	88.3
農地防災事業	2,772,219	72,207	4,134,399	72,207	3,333,013	76,818	4,975,603	76,818	120.2	106.4	120.3	106.4
施設管理事業	62,073	26,602	62,073	26,602	62,950	26,978	62,950	26,978	101.4	101.4	101.4	101.4
森林・林業関係	2,571,236	227,165	2,785,736	227,165	2,328,144	223,952	2,928,467	225,252	90.5	98.6	105.1	99.2
森林整備事業	415,104	115,948	415,104	115,948	400,794	112,435	400,794	112,435	96.6	97.0	96.6	97.0
林道事業	395,816	33,586	437,816	33,586	461,872	33,886	550,195	35,186	116.7	100.9	125.7	104.8
治山事業	1,760,316	77,631	1,932,816	77,631	1,465,478	77,631	1,977,478	77,631	83.3	100.0	102.3	100.0
水産関係	2,951,416	126,335	3,037,916	126,335	2,653,037	122,226	3,114,537	122,226	89.9	96.7	102.5	96.7
水産物供給基盤整備事業	1,581,040	34,667	1,667,540	34,667	1,598,750	36,167	1,997,250	36,167	101.1	104.3	119.8	104.3
漁港海岸保全事業	553,881	30,631	553,881	30,631	419,029	28,279	482,029	28,279	75.7	92.3	87.0	92.3
水産資源環境整備事業	816,495	61,037	816,495	61,037	635,258	57,780	635,258	57,780	77.8	94.7	77.8	94.7
(2)県単公共事業	2,239,043	292,043	2,239,043	292,043	2,429,065	313,065	2,429,065	313,065	108.5	107.2	108.5	107.2
耕地関係	117,887	117,887	117,887	117,887	127,887	127,887	127,887	127,887	108.5	108.5	108.5	108.5
県単土地基盤整備事業	101,409	101,409	101,409	101,409	111,409	111,409	111,409	111,409	109.9	109.9	109.9	109.9
県単耕地施設管理事業	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	100.0	100.0	100.0	100.0
県単基幹水利施設緊急調査・補修事業	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・農村における生物多様性保全対策事業	500	500	500	500	500	500	500	500	100.0	100.0	100.0	100.0
県単土地改良施設整備事業	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	100.0	100.0	100.0	100.0
森林・林業関係	2,009,314	112,314	2,009,314	112,314	2,106,227	119,227	2,106,227	119,227	104.8	106.2	104.8	106.2
県単森林環境創造事業	19,787	19,787	19,787	19,787	24,873	24,873	24,873	24,873	125.7	125.7	125.7	125.7
県単造林事業	25,225	25,225	25,225	25,225	28,652	28,652	28,652	28,652	113.6	113.6	113.6	113.6
県単林道事業	20,055	6,055	20,055	6,055	4,455	4,455	4,455	4,455	22.2	73.6	22.2	73.6
県単治山事業	1,944,247	61,247	1,944,247	61,247	2,048,247	61,247	2,048,247	61,247	105.3	100.0	105.3	100.0
水産関係	111,842	61,842	111,842	61,842	194,951	65,951	194,951	65,951	174.3	106.6	174.3	106.6
県単漁港改良事業	30,766	17,766	30,766	17,766	116,002	18,002	116,002	18,002	377.0	101.3	377.0	101.3
漁港・海岸維持修繕事業	18,811	18,811	18,811	18,811	22,163	22,163	22,163	22,163	117.8	117.8	117.8	117.8
県単漁港環境整備事業	12,800	12,800	12,800	12,800	10,400	10,400	10,400	10,400	81.3	81.3	81.3	81.3
県単沿岸漁場整備事業	49,465	12,465	49,465	12,465	46,386	15,386	46,386	15,386	93.8	123.4	93.8	123.4
公共事業合計(1)+(2)	15,035,234	897,482	19,090,089	897,482	14,200,731	900,582	20,054,640	902,482	94.4	100.3	105.1	100.6

※ 国直轄事業、受託事業、災害復旧事業を除く。

※ 県費には、行政改革推進債、繰入金(財政調整基金繰入金)及び諸収入(宝くじ収入)等を含みます。

5. 政策展開の基本的な考え方

県内の農林水産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による県産牛や養殖マダイなど高級食材を中心とした需要の減少、米の需給緩和による価格下落が懸念されるとともに、農林漁業者の減少や高齢化の一層の進行などを背景に、より厳しさを増しています。

さらに、昨年には、ワクチン接種を行っている中で県内2例目となる豚熱の発生、アコヤガイやカキ、マハタなど養殖業でのへい死が発生しており、持続的な経営や、安全・安心な農林水産物の安定供給を行ううえで、大きな課題となっています。

令和3年度当初予算においては、こうした情勢の変化に的確に対応するため、DXの推進によるスマート農林水産業への転換など、「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けた取組を推進するとともに、県内の農林水産業者が、安心して事業を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症、豚熱、アコヤガイのへい死等に対して、引き続き、生産者に寄り添いしっかりと対応を進めます。

また、台風や集中豪雨などの大規模自然災害や、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、県民の皆さんの「命」と「安全・安心」を守るための防災・減災、国土強靱化対策を加速化していきます。

(1) 「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～農林水産業の競争力強化～

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた新たな販路開拓支援や輸出促進、多様な担い手の確保・育成、豊かな自然を生かした農山漁村の振興について、AI・ICT技術の導入やDXの推進を図りつつ総合的に展開します。

①生産体制・生産基盤の整備

農業ではスマート技術を活用した家族農業における県産米の品質向上や、新たなマーケットに対応した水田作物の生産拡大、農地の大区画化・水路のパイプライン化、高収益型畜産連携体の育成、獣害対策の強化などに取り組むとともに、林業ではICT技術を用いたスマート林業の実証や航空レーザ測量による森林情報基盤整備、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町のサポートなどに、水産業ではスマート技術を活用した資源評価や、法人化による魚類養殖の競争力強化、内水面資源の回復促進などに取り組めます。

②新たな販路開拓支援

SDGsや地産地消の観点から生産者と実需者等がつながる仕組みの構築や、オンライン等を活用した農林水産物の国内外への戦略的なプロモーション及び販路開拓などに取り組めます。

③多様な担い手の確保・育成

みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた次代を担う人材育成とともに、農業における多様な担い手の確保に向け、若者や障がい者などの新たな働き方の導入促進に取り組めます。

④農山漁村の振興

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援や中山間地域等の生活環境の整備、豊かな自然を生かした体験活動等を核とする誘客の促進や関係人口の拡大に取り組めます。

(2) 農林水産業における新型コロナウイルス感染症、家畜伝染病等への対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける農林水産事業者に対し、資機材の導入や販路開拓など、ソフト、ハード両面から支援を行うとともに、農場における豚熱や鳥インフルエンザの感染拡大防止に向けた飼養衛生管理基準の遵守徹底、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化、事業者に寄り添ったきめ細かな経営支援及び風評被害対策を進めます。

また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境のモニタリングとリアルタイムでの情報提供、適切な稚貝生産体制の構築、養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

①新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策として必要な資機材の導入支援や、売り上げや需要の減少に対応するための新たな販路開拓等に取り組むとともに、DXの導入促進によりコロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成や多様な担い手の確保、リスクヘッジに向けた魚類養殖業の構造改革を進めます。

②豚熱・鳥インフルエンザへの対応

豚熱や鳥インフルエンザ等の感染症対策として、飼養衛生管理基準の遵守や衛生管理の強化に向けた農場の巡回や立入検査等の監視指導、飼養豚への予防的ワクチンの接種、家畜保健衛生所の機器の点検・更新や野生イノシシへの経口ワクチン散布と捕獲の強化とともに、農業者の経営再建などに向けた資金借入に対する利子補給、正確かつ効果的な情報発信やPR活動による風評被害の防止等に取り組みます。

③アコヤガイのへい死等への対応

ICT等を活用したアコヤガイの漁場環境モニタリング体制の強化や、へい死軽減のための稚貝の生産管理体制の構築、環境と調和した真珠養殖システムの構築、県産アコヤガイ・カキの天然採苗試験や真珠・カキの高付加価値化に向けた技術開発、ワクチンの2回接種に係る実証試験などマハタのへい死対策、被害を受けた養殖業者の資金借入に対する利子補給などの経営支援対策に取り組みます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～災害に強い地域社会を作るために～

頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

《農村の防災・減災対策》

農村地域では、耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備や、豪雨・耐震調査等への支援を行うとともに、ため池サポートセンターを核として、ため池の現地パトロールや管理者への技術支援など管理体制の強化、排水機場の耐震対策等に取り組みます。

《山地の防災・減災対策》

山間部では、治山施設の整備や改修、みえ森と緑の県民税を活用したライフライン沿いの危険木の事前伐採、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等、災害に強い森林づくりに取り組みます。

《海岸・漁村の防災・減災対策》

海岸部や漁村地域では、老朽化した海岸堤防等の耐震対策や長寿命化計画の策定、耐津波防波堤等の整備に取り組みます。

「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 農林水産業の競争力強化 ～

フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2354	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2573
畜産課	059-224-2541	みどり共生推進課	059-224-2513
農業基盤整備課	059-224-2556	水産振興課	059-224-2522
農山漁村づくり課	059-224-2551	水産資源管理課	059-224-2582

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた新たな販路開拓支援や輸出促進、多様な担い手の確保・育成、豊かな自然を生かした農山漁村の振興について、AI・ICT技術の導入やDXの推進を図りつつ総合的に展開します。

※金額はR2年度2月補正予算含みベース

生産体制・生産基盤の整備

【農業】

(新) 家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業 (3,307千円)

- 家族農業の継続と県産米の品質向上に向け、モデル地区を設定し、スマート農業技術を活用した栽培技術の現地実証に取り組みます。

三重の水田農業構造改革総合対策事業 (275,510千円)

- 新たなマーケットに対応した米、麦、大豆等の生産・販売の促進や経営所得安定対策、優良種子の安定供給などに取り組みます。

高度水利機能確保基盤整備事業(2,592,531千円)

- 農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的な整備に取り組みます。

高収益型畜産連携体育成事業(1,010,220千円)

- 畜産経営体を核とした関連事業者との高収益型畜産連携体育成を進め、家畜飼養管理施設等の整備を支援します。

農業のスマート化促進事業(6,000千円)

- 水稻、茶、柑橘について、労働環境改善や技術習得の円滑化、省力化につながるICT等を活用した取組を促進します。

【獣害対策】

獣害につよい地域づくり推進事業(320,934千円)

- 有害鳥獣侵入防止柵の整備や捕獲活動等を支援します。



県産米消費拡大に向けたPR



農地の大区画化



伊勢茶栽培での気象データの活用



侵入防止柵の整備

【林業】

(新) LPWAN等を活用したスマート林業推進事業 (15,747千円)

- LPWAN等のICT技術を活用したスマート技術について、モデル地区における実装検証に取り組みます。

森林情報基盤整備事業(167,944千円)

- 航空レーザー測量による森林資源等の詳細な情報を取得し、整備が必要な森林の把握等を行います。

新たな森林経営管理体制支援事業(43,493千円)

- 森林経営管理制度の円滑な実施に向け、アドバイザーの増員など市町への支援体制を充実します。

林道事業(554,650千円)

- 木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、既設林道の改良等を実施します。

林業・木材産業構造改革事業(419,350千円)

- 搬出間伐や森林作業道の整備、高性能林業機械の導入等を支援します。

【水産業】

ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業 (2,717千円)

- 科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源管理協定の策定支援を行います。

(新) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業 (16,408千円)

- 新技術の導入による生産性の向上や、新規就業者の受け皿となる魚類養殖の法人化などに取り組みます。

(新) 内水面水産資源の回復促進事業(20,000千円)

- カワウ被害軽減対策や稚アユ放流経費を支援します。

魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業(1,330千円)

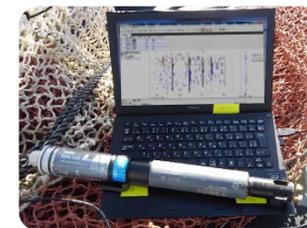
- AI・ICTを活用し、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発等に取り組みます。



LPWANの実装検証



高性能林業機械の導入



ICTを活用した水産資源の管理



完全自動給餌システムの開発

「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 農林水産業の競争力強化 ～

フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2354	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2573
畜産課	059-224-2541	みどり共生推進課	059-224-2513
農業基盤整備課	059-224-2556	水産振興課	059-224-2522
農山漁村づくり課	059-224-2551	水産資源管理課	059-224-2582

※金額はR2年度2月補正予算含みベース

新たな販路開拓支援

(新) みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業
(4,812千円)

(新) 三重グルメをつくろう! (みえつく) 事業
(5,000千円) みんつく

- オンラインを活用した関係者がつながる仕組みの構築やプロジェクトの創出、三重のご当地グルメや郷土料理を題材としたオンライン料理教室等を実施します。

(一部新) 戦略的ブランド化推進事業 (7,411千円)

- 「三重ブランド」認定品の情報発信や、地域食農連携プロジェクトへの支援を通じたブランド力の向上に取り組めます。



プロジェクトを通じたブランド力の向上



郷土料理のオンライン料理教室

(一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業 (10,778千円)

- 県産材の情報発信や木造・木質化に向けた相談窓口の設置、公共建築物等に活用可能な新製品開発等への支援を行います。

海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業
(2,745千円)

三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業 (1,638千円)
中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業 (1,284千円)
アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業
(1,868千円)

- 海外に拠点を持つ旅行会社等と連携し、現地企業による商品開発等への支援を通じた海外市場の開拓に取り組むとともに、オンラインによる商談会の開催や情報発信などを実施します。



公共施設等の木造・木質化の促進



オンライン商談会の開催

多様な担い手の確保・育成

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業
(7,831千円)

みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 (214,544千円)

(新) 地域水産業担い手確保事業 (6,735千円)

- みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた、次代を担う人材の育成に取り組めます。

(新) 農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業
(4,828千円)

(新) 農福連携による若者等インターンシップ事業
(3,500千円) みんつく

- 多様な人材の確保や小規模な家族農業等とマッチングする仕組みの構築、生きづらさや働きづらさを感じている若者等への就労体験機会の提供などに取り組めます。

(一部新) 森を育む人づくりサポート体制整備事業
(84,908千円)

- 森林教育プログラムの作成や、みえ森づくりサポートセンターを通じた指導者の育成などを実施します。



農福連携によるインターンシップ



オンライン講座の実施

農山漁村の振興

中山間地域等直接支払事業 (222,000千円)

多面的機能支払事業 (1,103,864千円)

- 中山間地域等における生産条件の不利性を補正する直接支払の実施や、農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援に取り組めます。

県営中山間地域総合整備事業 (1,107,800千円)

- 中山間地域における農業用排水施設や集落道路等の整備に取り組めます。

三重まるごと自然体験展開事業 (9,418千円)

- 自然体験活動を展開する人材の育成や活動団体の連携促進、県内外への積極的な情報発信などに取り組めます。

(新) みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業 (6,671千円)

- 若者等がアクティビティ体験や地域の季節行事に参加できる機会を創出するスタートアップセミナーや、安全管理・危機管理能力向上のためのセミナーを開催します。

自然公園利用促進事業 (27,084千円)

- 自然公園施設等の維持管理や施設等を活用した森林教育、エコツアーのブラッシュアップなどを実施します。



地域の共同活動への支援



アクティビティ体験機会の創出

農林水産業における新型コロナウイルス感染症、 家畜伝染病等への対応

フードイノベーション課	059-224-2391	畜産課	059-224-2541
担い手支援課	059-224-2354	家畜防疫対策課	059-224-2027
農産園芸課	059-224-2547	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	水産振興課	059-224-2522

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける農林水産事業者に対し、資機材の導入や販路開拓など、ソフト、ハード両面から支援を行うとともに、農場における豚熱や鳥インフルエンザの感染拡大防止対策、経営支援対策及び風評被害対策を進めます。また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境のモニタリングとリアルタイムでの情報提供、適切な稚貝生産体制の構築、養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症への対応

感染症の影響を受けた事業者への支援

食肉センター流通対策事業(2,000千円※新型コロナ対応分)

●県内の基幹食肉処理施設における新型コロナウイルス感染症に対応した運営や機能充実の取組を支援します。

農業経営近代化資金融通事業(18,417千円※新型コロナ対応分)

漁業近代化資金融通事業(16,982千円※新型コロナ対応分)

●新型コロナにより経営に影響を受けている農業者・漁業者の資金繰りを支援するため、必要な融資に対して利子等にかかる負担を軽減します。

新たな販路開拓・消費拡大に向けた取組

(新)三重の水田作物需給調整緊急推進事業(15,093千円)

●県産米の中食等業務用途への販路開拓に取り組むとともに、主食用米からの作付け転換の促進に取り組みます。

(新)伊勢茶消費拡大緊急推進事業(14,993千円)

●県内企業と連携し、従業員に対して手軽なお茶の楽しみ方を普及し、オフィスにおける飲用促進や消費喚起を図ります。

DXに対応できる人材の育成・養殖業のリスク軽減に向けた取組

(新)コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業

(8,000千円)

●DXを取り入れるための実践研修等を通して、農林漁業者等のスキルアップを支援し、コロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成を図ります。

(新)農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用促進事業

(4,828千円)【再掲】

(新)地域水産業担い手確保事業(6,735千円)【再掲】

●オンライン漁師育成機関を構築・運営し、都市部の若者等の着業・定着を支援するほか、法人化等に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

(新)法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業

(16,408千円)【再掲】

●リスクヘッジに向けた新魚種の導入などを進めます。



食肉センター内の加工設備



マイボトルによる伊勢茶の新しい楽しみ方



リスクヘッジに向けた新魚種の導入

豚熱・鳥インフルエンザへの対応

家畜衛生防疫事業(512,694千円)

●定期巡回等による監視指導の強化とともに、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種や、野生イノシシに対する経口ワクチンの散布等を実施します。

家畜衛生危機管理体制維持事業(234,027千円)

●家畜保健衛生所の機器の点検・更新等を行うとともに、豚熱検査や野生イノシシの調査捕獲等の強化等に取り組みます。

野生イノシシ捕獲強化事業(60,000千円)

●野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力の強化を図ります。

食の安全・安心確保推進事業(975千円)

●食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、情報提供の充実を図ります。

みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業(7,124千円)

●みえジビエの安全性や品質の確保に取り組むとともに、オンライン商談会を活用した販路拡大や、一般消費者向けの情報発信を行います。

農業経営近代化資金融通事業(83,404千円の内数)【再掲】



巡回による家畜防疫指導



野生いのしの捕獲状況

アコヤガイのへい死等への対応

真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業(4,464千円)

●ICT技術を活用し漁場環境情報をリアルタイムで提供するとともに、海水温等の環境予測技術の開発に取り組みます。

(新)環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業(6,250千円)

●適切な時期に大型稚貝を供給する新しい稚貝生産技術により、県産稚貝の安定供給に取り組めます。

環境調和型真珠養殖システム構築事業(1,996千円)

●アコヤガイの大量へい死の原因究明と対策に取り組むとともに、構築した養殖システムで生産した真珠を国内外にPRします。

水産業技術高度化研究開発推進事業(29,205千円の内数)

水産関係県単経常試験研究(5,604千円の内数)

●へい死軽減に向けた養殖管理手法の開発とともに、県産アコヤガイの天然採苗試験や真珠・カキの高付加価値化に向けた研究等を行います。

(新)法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業(16,408千円)【再掲】

●マハタのへい死対策として、ワクチンの2回接種に係る実証試験などに取り組みます。

漁業近代化資金融通事業(87,176千円の内数)【再掲】

●アコヤガイやマハタのへい死等の影響を受けた養殖業者等が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化等の助成を市町と連携して行います。



ICTブイの活用(設置風景)



アコヤガイの種苗生産



マハタへのワクチン接種

農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～災害に強い地域社会をつくるために～

農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2573
みどり共生推進課	059-224-2513
水産基盤整備課	059-224-2598

頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

※金額はR2年度2月補正予算含みベース

農村の防災・減災対策

農業用施設等の豪雨・耐震対策【農業基盤整備課】

県営ため池等整備事業(1,274,248千円) 5
か年

団体営ため池等整備事業(1,062,050千円) 5
か年

[ハード対策]

- 耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。



ため池の整備

[ソフト対策]

- ため池の豪雨・耐震調査等を支援するとともに、ため池サポートセンターを核として、ため池の現地パトロールや管理者への技術支援など管理体制の強化に取り組みます。



ため池サポートセンターによる支援

農村の湛水被害対策

【農業基盤整備課】

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

(1,947,705千円) 5
か年

- 集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備に取り組みます。



排水機場の耐震対策

山地の防災・減災対策

治山施設の整備

治山事業(4,025,725千円) 5
か年

【治山林道課】

- 山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。



山地災害の復旧

山地災害の未然防止対策

【みどり共生推進課】【治山林道課】

みえ森と緑の県民税市町交付金事業

(556,511千円の内数)

- 面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、市町等と連携して取り組みます。



電線沿いの危険木の事前伐採

災害に強い森林づくり推進事業(380,000千円)

- 流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。



流木となる恐れのある危険木の除去

海岸・漁村の防災・減災対策

海岸・漁港施設の防災・減災対策

【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】

海岸保全施設整備事業(330,750千円)

県営漁港海岸保全事業(478,398千円) 5
か年

- 大規模自然災害に備えるため、老朽化した海岸堤防等の海岸保全施設の改修等の実施により、施設の機能強化、回復を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。



海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業(760,250千円) 5
か年

県営漁港施設機能強化事業(188,500千円) 5
か年

- 台風等の自然災害による津波や高潮等から集落を守る、海岸施設と一体となった耐津波防波堤や、拠点漁港における耐震岸壁の整備等を実施します。



耐震岸壁の整備

第2 課・班別事業概要

(標記方法について) 事業名の前に記載した記号の凡例

新規事業・・・・・・・・・・㊦

一部新規事業・・・・・・・・・・㊧

1. 農林水産総務課

企画調整班 TEL 059-224-2 4 7 6
総務班 2 5 1 1
人材育成班 2 5 1 1
FAX 059-224-2 5 2 1
E-mail nosomu@pref.mie.lg.jp

農林水産施策に関する企画・立案や総合調整、情報収集・発信を行います。

また、部内の各課・各所が、担当する施策・業務を円滑に推進できるよう、組織・人事管理等を一元的に行うとともに、県民の方々からの相談・問い合わせの窓口としての役割を果たします。

あわせて、職員の人材育成、人権施策の推進、県出資法人等の改革支援等に取り組むほか、部内の危機管理および防災対策の総合的な調整を行います。

企画調整班

1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費

一般管理事業費の内数

2,486千円 (R2年 : 2,445千円)

農林水産施策の円滑な推進を図るため、情報収集、企画広報等を行います。

- ① 部の施策概要等の作成
- ② 国家提言活動および施策情報等の収集
- ③ 企画広報関係会議の開催および参加

総務班 人材育成班

1 人権啓発の推進

(1) 人権問題啓発推進事業費

748千円 (R2年 : 973千円)

農林水産関係団体の役職員等を対象に研修会を開催するなど、人権問題に関する啓発を推進します。

2 その他

(1) 農政総務費

交際費

66千円 (R2年 : 66千円)

2. 農林水産財務課

経理班 TEL 059-224-2505
予算班 2548
FAX 059-224-2521
E-mail nozaimu@pref.mie.lg.jp

農林水産施策を推進するための重要な経営資源である予算を適切に配分することで、効率的で効果的な事業構築を図るとともに、経理・決算などの会計事務の適正な処理を通じて、円滑な施策運営を支援します。

また、農林水産部が所管する公共事業の総括業務などを行います。

経理班 予算班

1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費

① 一般管理事業費

農林水産部の運営に係る経費

89,025千円 (R2年 : 92,273千円)

2 その他

(1) 農政総務費

① 人件費

農林水産部職員人件費

7,404,383千円 (R2年 : 7,641,323千円)

3. フードイノベーション課

イノベーション促進班

TEL 059-224-2391

ブランド協創班 2395

FAX 059-224-2521

E-mail f-innov@pref.mie.lg.jp
foods@pref.mie.lg.jp

農林漁業者や食品製造事業者の企業力を高め、県産品の競争力を強化するため、食にかかわる先端技術や新事業展開などをサポートできる産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」を推進するとともに、消費者の多様なニーズに対応した付加価値の高い商品が提供できる事業環境の整備や6次産業化等に携わる人材を育成します。

また、三重ブランドや伊勢志摩サミットのレガシーを生かした付加価値の高い県産品の情報発信や、食育・地産地消の推進により、食に関する県民の信頼の醸成を進めます。

イノベーション促進班

1 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出

(1) みえフードイノベーション総合推進事業費【58頁】 109,949千円 (R2年：72,519千円)

「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲のある生産者等への支援を実施します。

⑨(2) みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業費【61頁】 4,812千円 (R2年：一千円)

オンラインを活用して、新商品、新サービスの開発に向け、県内農林水産事業者、飲食店等の実需者に加え、消費者など関係者がつながる仕組みの構築やプロジェクトの創出に取り組みます。

2 県産農林水産物の魅力発信

(1) 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費【60頁】

1,472千円 (R2年：1,965千円)

GAP等認証食材やストーリー性の高い食材を中心とする三重県産食材の販路拡大につなげるため、オンライン等のツールを活用したプロモーションに取り組みます。

(2) みえスマートフードチェーン促進事業費【60頁】

6,280千円 (R2年：8,372千円)

生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

3 獣肉等利活用の推進

(1) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費【58頁】

7,124千円 (R2年：17,118千円)

みえジビエのビジネスモデルの確立に向け、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組むとともに、解体処理、加工、販売等に関わる事業者と連携し、オンラインを活用した販路拡大や情報発信を進めます。

ブランド協創班

1 県産農林水産物の魅力発信

(1) 戦略的ブランド化推進事業費【59頁】

7,411千円 (R2年：2,337千円)

特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定して情報発信することや、県事業で創出されたプロジェクトを事業化につなげるため、国の地域食農連携プロジェクト(LFP)の支援を通して、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。

(2) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費【59頁】

4,115千円 (R2年：4,148千円)

「第4次三重県食育推進計画」に基づき、多様な主体と連携し、食育や地産地消に関する情報発信に取り組めます。

(3) みえの農林水産情報発信スマート化事業費【61頁】

3,272千円 (R2年：6,469千円)

県産農林水産物の生産から販売までの過程をデジタル技術の活用により見える化を図り、みえの食が有する本質的な価値への共感を呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。

⑧ (4) コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業費【61頁】

8,000千円 (R2年：-千円)

DX導入に向けた意識改革を促す基本研修と、具体的なテーマ別にDXを取り入れるための実践研修を通して、農林水産事業者等のスキルアップを支援し、コロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成を図ります。

⑧ (5) 三重グルメをつくろう！(みえつく)事業費【62頁】

5,000千円 (R2年：-千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により自宅で過ごす時間が増える中で、みんなが自宅で楽しめるような、県産農林水産物を活用したご当地グルメや郷土料理を題材としたオンライン料理教室やオンライン工場見学を開催します。

4. 団体検査課

調整班 TEL 059-224-3379
検査1班 2531
検査2班 2320
FAX 059-224-2608
E-mail dankensa@pref.mie.lg.jp

農林水産団体等の健全な経営を確保するため、法令に基づき農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等に対する検査を実施し、合法性、合理性および合目的性の観点から、各団体の業務や会計の状況を検証します。

あわせて、指導担当部署と連携し、検査で指摘した事項の速やかな改善を進めます。

調整班 検査1・2班

1 多様な農業経営体の確保・育成 林業・木材産業の担い手の育成 水産業の担い手の確保・育成

(1) 農林水産団体検査事業費

1,000千円 (R2年: 1,125千円)

① 農業・林業・水産業団体等の検査

農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等、農業共済組合、農業信用保証団体の業務および会計の状況について、法令に基づき検査を実施します。

② 公認会計士の活用

公認会計士を活用し、検査担当職員を対象とする専門研修を実施します。

5. 担い手支援課

農業活性化推進班 TEL 059-224-2016
経営体支援班 2354
担い手育成班 2354
FAX 059-223-1120
E-mail ninaite@pref.mie.lg.jp

農業行政の企画および調整を行うとともに、地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫を生かした新たな価値の創出につながる取組を促進します。

また、経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、JAグループ、農業委員会系統組織、(公財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

農業活性化推進班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農業・農村再生検討調査事業費

197千円 (R2年: 263千円)

県内の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対応するため、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画の的確な進捗管理を行うとともに、農業・農村振興施策に関する国等の動向など、必要な調査・検討を行います。

(2) 地域活性化プラン推進事業費〔63頁〕

956千円 (R2年: 1,275千円)

地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

(3) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費〔63頁〕

3,500千円 (R2年: 3,000千円)

中山間地域農業の抱える課題を解決するため、中山間地域農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。

(4) 農業のスマート化促進事業費〔63頁〕

6,000千円 (R2年: 4,500千円)

若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、かんきつ等の園芸産地において、ICTを活用した高品質安定生産技術を現地にて実証試験し、栽培体系の確立に取り組みます。

2 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 農業試験研究管理費

130,699千円 (R2年: 115,464千円)

① 農業試験研究管理費

124,766千円 (R2年: 107,521千円)

農業研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。

② 植物工場実証パイロット事業費

5,933千円 (R2年: 7,943千円)

農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、トマト、イチゴ生産の低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組めます。

- (2) 農業技術開発推進費** 97,166千円 (R2年: 204,963千円)
- ① 農業関係県単経常試験研究費 1,500千円 (R2年: 900千円)
 県民の農業や食に対する多様な期待に応えるため、県内農業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内農業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② 農業受託研究事業費 8,170千円 (R2年: 8,387千円)
 民間企業等が開発している新しい農薬や肥料、機械、資材などについて、県内における効果や適応性などの試験を行います。
- ③ 農業技術高度化研究開発推進事業費〔64頁〕 87,496千円 (R2年: 195,676千円)
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。
- (3) 畜産業試験研究管理費** 61,457千円 (R2年: 53,988千円)
 畜産研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。
- (4) 畜産業技術開発推進費** 36,119千円 (R2年: 44,369千円)
- ① 畜産関係県単経常試験研究費 34,619千円 (R2年: 41,569千円)
 県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、県内畜産業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内畜産業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② 畜産業技術高度化研究開発推進事業費〔64頁〕 1,500千円 (R2年: 2,800千円)
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

経営体支援班

1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) 地域農政推進対策事業費** 250,052千円 (R2年: 285,560千円)
 意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。
- ① 農業経営基盤強化促進事業費〔65頁〕 178,280千円 (R2年: 188,307千円)
 認定農業者制度を推進するとともに、人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。
- ② 農用地利用集積特別対策事業費〔66頁〕 71,772千円 (R2年: 97,253千円)
 農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化に取り組む地域等への市町を通じた協力金の交付などを行います。
- (2) 農地中間管理機構事業費〔66頁〕** 160,012千円 (R2年: 165,769千円)
 担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。
- (3) 農業委員会交付金等事業費** 176,669千円 (R2年: 175,314千円)
 農業委員会および三重県農業委員会ネットワーク機構における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費および業務費等について助成します。

2 農林水産業と福祉との連携の促進

(1) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業費 20,023千円 (R2年: 20,350千円)

① 農福連携ネットワーク形成・強化事業費 9,192千円 (R2年: 8,335千円)

「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良事例や有効施策の調査をふまえ、農福連携の効果の発信などに取り組むとともに、民間協議会等と連携した農福連携のワンストップ窓口の整備や、農業版ジョブコーチ等の専門人材の育成に取り組み、県内推進体制の強化を図ります。

② ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費〔67頁〕 2,306千円 (R2年: 3,074千円)

障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の支援組織に農福連携の専門人材を配置し、施設外就労のマッチングを持続的に行う地域ノウフクセンターのモデル構築に取り組みます。

③ ノウフク・ブランド確立支援事業費 8,525千円 (R2年: 8,941千円)

ノウフク・ブランドの構築に向けて、企業等との連携によるノウフク商品の販路開拓や新商品の開発支援、消費者に向けたPR活動に取り組むほか、福祉事業所の施設外就労の定着に向けたコーディネーター等の設置を支援します。

(2) 次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費 7,553千円 (R2年: 6,137千円)

① 農福連携「福」の広がり創出促進事業費〔67頁〕 4,053千円 (R2年: 6,137千円)

農業への障がい者就労拡大に向け、企業による特例子会社設立を通じた農業参入を促進するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象にした、就労プログラムの作成等に取り組みます。また、ノウフクJASの認証取得支援を通じて、ノウフク商品の発信に取り組みます。

② 農福連携による若者等インターンシップ事業費〔67頁〕 3,500千円 (R2年: ー千円)

生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かし、就労体験機会を提供するとともに、農業者をインターンシップの受け入れ先としてリスト化するなど仕組みづくりに取り組めます。

担い手育成班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農業経営体育成普及事業費 46,646千円 (R2年: 48,648千円)

農業の多様な担い手の確保・育成のため、「持続可能なもうかる農業」の実現につなげる高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化や経営管理能力向上などに向けた普及活動を展開します。

(2) 農業大学校運営事業費 50,622千円 (R2年: 51,787千円)

農業大学校の教育活動および施設や実践ほ場の管理運営を行います。

(3) 就農支援資金貸付金事業費 1,789千円 (R2年: 3,999千円)

農林水産支援センターに貸し付けた就農研修資金の償還管理を行います。また、農林水産支援センターに対して、就農促進や就農研修資金の償還管理業務を行うための助成を行います。

(4) 新規就農者総合支援事業費〔68頁〕 188,693千円 (R2年: 206,232千円)

国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、農業次世代人材投資資金を交付するとともに、県内農業高校と連携して若者の就農意欲喚起を図る取組を実施します。

(5) **就農施設等資金貸付事業等特別会計** **84,895千円 (R2年：98,684千円)**
過去に貸し付けた農業改良資金と就農施設等資金の償還管理を行います。

(6) **農業経営近代化資金融通事業費** **83,404千円 (R2年：59,989千円)**
農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給を行います。

- ① 農業経営近代化資金 (融資枠20.0億円)
- ② 農業経営改善促進資金 (融資枠24.0億円)
- ③ 天災資金 (融資枠0.4億円)

(7) **金融公庫受託事務費** **1,151千円 (R2年：1,151千円)**
公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。

(8) **就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金** **68千円 (R2年：68千円)**
就農施設等資金貸付金の償還管理および現地検査等に係る経費を一般会計から特別会計に繰り出します。

(9) **三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費 [68頁]** **7,831千円 (R2年：7,168千円)**
農業をビジネスとして展開できる人材を育成するため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、県内の先進的な農業法人での雇用型インターンシップによる実習を中心に、経営やフードマネジメント等を学ぶ人材育成プログラムを実施します。

(10) **次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費 [69頁]** **3,838千円 (R2年：3,950千円)**
多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進します。

⑨ (11) **農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業費 [69頁]** **4,828千円 (R2年：—千円)**
経営体力の乏しい小規模な家族農業等の働き手として、ワンデイワークなど多様な働き方を求める人材を引き入れ・定着させるため、求人アプリの活用などDXに対応した家族農業等とワンデイワーク従事者との労使マッチング体制を構築します。

6. 農産物安全・流通課

農協班 TEL 059-224-2437
市場班 2497
食の安全・安心班 3154
FAX 059-223-1120
E-mail noan@pref.mie.lg.jp
shokua@pref.mie.lg.jp

農業協同組合等や農業共済組合の活動を支援し、地域農業の活性化を推進するとともに、安全で安心な生鮮食料品等の流通を確保するため、卸売市場等の経営基盤強化を推進します。

また、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」等に基づき、食の安全・安心確保のための事業の総合的な調整を行うほか、県民等への分かりやすい情報の提供に努め、多様な主体の相互理解と連携を進めます。

農協班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農協・農業共済指導事業費

148千円 (R2年：197千円)

農業協同組合等および農業共済組合の健全な運営を確保し、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援します。

市場班

1 園芸等産地形成の促進

(1) 卸売市場流通対策事業費

135,885千円 (R2年：129,019千円)

各市場の実態に応じて創意工夫を生かした取組等により卸売市場の活性化を図り、食品流通の核として県内における生鮮食料品等の取引の適正化と合理的・安定的な流通を推進します。

(2) 地方卸売市場事業特別会計

251,451千円 (R2年：252,869千円)

① 一般管理費

17,064千円 (R2年：17,074千円)

ア 一般運営事務費

市場運営協議会および市場関係者研修会等の開催に係る経費

イ 県有資産所在市町村交付金・消費税

松阪市への交付金および事業収入に係る消費税の納付

② 施設管理費

104,258千円 (R2年：112,767千円)

老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行います。

ア 市場施設維持管理費

③ 公債費

130,129千円 (R2年：123,028千円)

市場施設整備のため借り入れた県債の償還を行います。

ア 県債償還金

イ 県債償還金利子

食の安全・安心班

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心確保推進事業費

975千円 (R2年 : 1,464千円)

「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づき、消費者・事業者等の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法等に係る監視・指導等を実施します。

また、豚熱等を含めた食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、判断、選択を行えるよう情報の提供に取り組みます。

7. 農産園芸課

水田農業振興班 TEL 059-224-2547
園芸特産振興班 2808
環境農業班 2543
FAX 059-223-1120
E-mail nousan@pref.mie.lg.jp

地域特性を生かしながら新たなマーケットに対応した米、麦、大豆、野菜、果樹、茶、花き花木等の安定生産を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質化、低コスト化の推進や需要の拡大等による生産振興対策に取り組みます。

また、農産物の生産における安全・安心の確保を推進するため、産地における地力の維持増進やIPM(総合的病害虫管理)、有機農業といった環境に配慮した生産方式の導入に、農業生産工程管理(GAP)を利用して取り組むとともに、肥料・農薬の適正な流通・使用等に向けた監視・指導に取り組みます。

水田農業振興班

1 水田農業の推進

(1) 三重の水田農業構造改革総合対策事業費 275,510千円(R元年:331,945千円)

水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくり、麦・大豆等の生産拡大、経営所得安定対策の推進や優良種子の安定供給などに取り組みます。

① 主要農作物種子対策事業

主要農産物(米、麦、大豆)種子の安定確保に向けて、優良種子の生産・普及の指導等を行うほか、種子生産ほ場の審査及び採種ほ種子の審査を実施します。

② 原種及び奨励品種決定調査事業

本県に適する稲、麦、大豆の奨励品種を選定するため、有望系統の品質、収量、耐病性等を検討するとともに、奨励品種の原原種、原種生産に取り組みます。

③ 三重の米シェアアップ推進事業

2021年に本県で開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて、主に県内において県産米の情報発信に取り組みます。

④ 三重県産麦大豆フードチェーン推進事業

県内実需者(製粉業者等)及び消費者との連携強化、新しい栽培技術の普及、新品種の導入などの生産対策により需要に応じた麦・大豆の品質確保及び生産性の向上を進め、安定的な供給体制を確立します。

⑤ 経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策の県段階の推進、地域段階における事業推進や要件等の確認を行う市町または地域農業再生協議会に対し必要な経費を助成します。

⑥ 米麦大豆生産総合対策事業

米、麦、大豆の品質向上、安定化等を推進するため、生産、品質管理システムの構築、共同利用施設等の整備を実施します。

新 (2) 家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業費〔70頁〕 3,307千円 (R2 : - 千円)

① 県産米品質向上モデル実証事業

県産米の品質向上と家族農業の維持・継続に向け、通信技術や自動化技術などを活用した施肥や病虫害防除、用水管理等のモデル地区を設定し、現地実証を行います。

新 (3) 三重の水田作物需給調整緊急推進事業費〔70頁〕 15,093千円 (R2 : - 千円)

① 県産米の業務用緊急販売拡大モデル推進事業

県内の業務用事業者における県産米活用の実証を行ない、これらをモデルとして水平展開を図ります。

② 主食用米からの作付転換促進事業

農業者が主食用米から大豆や飼料用米などの他品目へ作付転換する取組に対して支援を行います。

園芸特産振興班

1 園芸等産地形成の促進

(1) 園芸特産物生産振興対策事業費 993,170千円 (R2年 : 59,339千円)

県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備や機械リースを支援するとともに、野菜の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。

① 野菜生産振興対策

野菜の安定的な生産出荷を図るための産地指導や栽培技術の情報交換を行うとともに、指定野菜産地等において、野菜価格が低落した場合に価格差補給金を交付します。

② 果実生産振興対策

果実の安定出荷や高品質生産に向けた産地指導や情報発信などを行うとともに、輸出拡大向け、輸出向け園地の育成に取り組みます。

③ 伊勢茶産地活性化支援対策

需要に応じた茶生産の仕組みを構築するため、生産体制の合理化を推進するとともに、伊勢茶の品質向上・消費拡大を支援します。

④ 花き花木普及拡大促進

関連団体と連携し、県産花き花木の生産振興を図るとともに、花育の推進や県産花き花木の情報発信など花きの需要の拡大を支援します。

⑤ 施設整備の支援

県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備や機械リースを支援するとともに、水田から園芸作物への転換に向けた栽培技術の確立等に係る取組を支援します。

(2) スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 800千円 (R2年 : 1,275千円)

県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリアおよび再整備スケジュールを検討します。

(3) 海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費〔70頁〕 2,745千円 (R2年 : 3,790 千円)

伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。

- (4) 定番化に向けた伊勢茶輸出力強化事業費** **8,114千円 (R2年: 12,172千円)**
伊勢茶産地においてGAP団体認証を推進するとともに、認証取得や認証取得後の管理を効率的に進めるために自動化(RPA)ツールを開発することで、輸出に即応できる体制づくりに取り組みます。

- ⑧ (5) 伊勢茶消費拡大緊急推進事業費〔71頁〕** **14,993千円 (R2年: 一千円)**
県内企業の協力のもと、働くシーンで伊勢茶の飲用を緊急的に促進するとともに、小売店と連携してマイボトル等の活用を啓発し、ティーバッグ等による消費拡大を図ります。

環境農業班

1 農畜水産物の安全・安心の確保

(1) 食の安全・農林水産物安全確保事業費 (農産物生産資材等監視事業費)

403千円 (R2年: 451千円)

安全・安心な農産物の生産と安定供給に向けて、肥料、農薬の適正な生産、販売および使用が確保されるよう監視・指導を実施します。

① 肥料監視・指導対策事業

肥料生産・販売業者に対する立入検査等の実施、肥料登録審査・届出受理およびリサイクル製品認定審査、肥料の適正使用を進めます。

② 農薬監視・指導対策事業

農薬販売業者に対する立入検査等の実施、農薬使用者への指導、ゴルフ場における農薬使用状況の調査、農薬使用に関する正しい知識を持った農薬管理指導士の育成を行います。

(2) 農作物等適正管理推進事業費

23,353千円 (R2年: 19,870千円)

病害虫の発生動向に即した適期的確な防除対策や総合的病害虫管理(IPM)技術の普及の推進、土壌診断データに基づく土づくりを推進し、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

① 病害虫発生予察等総合推進事業

病害虫防除所において、病害虫の発生予察、防除指導などの植物防疫事業を実施します。

② 土壌適正管理調査・指導事業

農地土壌の理化学性等の実態を把握するための調査等を実施し、適正施肥を推進します。

③ 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業

農地土壌の炭素量等の実態を把握するための調査を実施します。

2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 農業環境価値創出事業費〔71頁〕

21,327千円 (R2年: 20,310千円)

有機農業やIPM(総合的病害虫防除)など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機JAS認証制度に係る指導人材の育成などに取り組みます。

① 環境保全型農業直接支払い事業

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い生産方法を取り入れる農業者に一定額を支援します。

② 環境保全型農業技術推進指導事業

有機農業やカバークロープ等の環境保全型農業を推進するために必要な、環境整備、栽培方法の実証、指導、環境保全効果の検証等を行います。

③ 有機農業推進体制整備事業

有機JAS推進員を育成し、有機JAS認証の取得・実践を支援します。

3 農林水産業の国際認証取得の促進と活用

(1) 「広がれGAPの輪」推進支援事業費〔72頁〕

8,755千円 (R2年: 10,553千円)

持続可能な経営を実現し、次世代の農業経営体の確保育成につなげるため、農大・農業高校のGAP認証の取得・維持を支援するとともに、農家へのGAPの取り組みの一層の普及拡大を図ります。また、GAP農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。

① GAPの取組拡大・認証取得支援事業

農業経営体や産地に対する研修会の開催や国際水準GAP認証の取得・維持のための支援活動を行うとともに、こうした支援活動を行うGAP推進員を対象とした研修を実施します。また、GAPによる経営改善効果の見える化に取り組みます。さらに、県内飲食店や量販店と連携し、GAP農産物の認知度向上を図ります。

② 農業大学校GAP学習推進事業

農業大学校のGAP認証維持に必要な環境整備を行うとともに、GAP認証更新審査を支援します。

4 持続可能なもうかる農業の実現

(1) 農業経営資源移譲円滑化事業費〔72頁〕

15,678千円 (R2年: 903千円)

農業経営資源（農業施設、農業機械など）の情報を収集し、これら農業経営資源と新規就農者や経営拡大を目指す農業者とのマッチングを支援します。

産地生産基盤パワーアップ事業のうち生産基盤強化対策について取り組みます。

8. 畜産課

畜産振興班 TEL 059-224-2541
畜産流通班 2512
FAX 059-223-1120
E-mail tikusan@pref.mie.lg.jp

畜産業の競争力強化に向け、畜産農家を核に関連産業等が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築、県産畜産物のブランド力向上と国内外における販路拡大の促進等に取り組みます。

畜産振興班

1 畜産業の健全な発展

(1) 畜産物の生産振興事業費

6,807千円 (R2年: 11,051千円)

① 中小家畜経営対策事業費

4,265千円 (R2年: 7,932千円)

畜産経営体の育成、体質強化、家畜・鶏の改良増殖および適正な家畜取引に係る支援を行い、畜産業の振興を図ります。

また、養豚の生産動向調査およびみえ特産鶏の産地化を振興します。

ア 畜産振興事業

畜産経営の体質強化を図り、畜産の担い手を確保するため、畜産経営支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、経営関係セミナーの開催、情報提供等を実施します。

イ 家畜改良増殖対策事業

家畜の改良増殖計画の推進、家畜人工授精師免許の交付、種畜検査、養蜂振興法、家畜商法および家畜取引法に基づき指導監督を行います。

ウ 中小家畜対策事業

豚肉、鶏肉、鶏卵の需給の安定を図るため、生産出荷の動向を把握し、生産者ならびに流通関係者等に情報提供を行います。

また、みえ特産鶏の産地化を推進するため、畜産研究所で種鶏の維持を行うとともに地域で生産流通体制の構築を図ります。

エ 畜産関係中央団体委託事務

独立行政法人農畜産業振興機構等の委託を受け、県は団体が行う各種事業等の円滑な推進を図ります。

② 大家畜生産振興対策事業費

2,542千円 (R2年: 3,119千円)

生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展、銘柄牛の生産振興、肉用牛経営の安定を図ります。自給飼料の生産性向上と県内産飼料稲・飼料用米の利用拡大を推進します。

ア 酪農振興対策事業

生乳乳製品の流通改善に取り組み、生乳の適正な取引価格を形成することにより、酪農経営の安定的な発展を図ります。

イ 肉用牛振興対策事業

肉用牛生産の安定を図るため、子牛価格および肥育牛価格低落時に価格補填を行う肉用子牛生産者補給金制度や肉用牛肥育経営安定交付金等、肉用牛関係対策事業の円滑な推進に向けた団体等の指導を行います。

ウ 自給飼料対策事業

「三重県酪農・肉用牛生産近代化計画」の実現を図るため、関係機関の連携を進め、本県に適した優良品種の選定、稲発酵粗飼料等の生産利用技術の確立を図ります。

(2) 高収益型畜産連携体育成事業費〔73頁〕 **619,917千円 (R2年：468,173千円)**

畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、生産性向上に必要な畜産施設等の整備支援に取り組みます。

(3) みえの畜産物供給体制確立事業費 **8,516千円 (R2年：8,707千円)**

海外や首都圏において、より一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、高品質ブランド和牛の生産体制の強化を図るとともに、エコフィード（食品製造副産物等）の利活用による特色ある畜産物生産等の取組を進めます。

- ① ゲノミック育種価を活用した高品質ブランド和牛供給体制確立事業
- ② E C O畜産物供給体制構築事業

畜産流通班

1 畜産業の健全な発展

(1) 畜産物の生産振興事業費

① 資源循環型畜産確立対策推進事業費 **248千円 (R2年：249千円)**

畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るため、関係機関による現地指導や実態調査を実施するとともに、家畜排せつ物等有機性資源の有効活用を進めるための情報提供などを行います。

(2) 食肉センター流通対策事業費 **84,102千円 (R2年：94,251千円)**

食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの経営安定のための支援を行います。

① 市場機能強化対策事業費補助金

四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策に対し補助します。

② 食肉処理施設再整備事業費補助金

四日市市が実施した四日市市食肉センター再整備費の市債償還元金・利子に対し補助します。

③ 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金

松阪食肉流通センターの安定的な運営を確保するため、食肉処理施設の維持対策費等に対し補助します。

④ 食肉センター流通対策事務費

会議、現地指導等を行い円滑な事業推進を図ります。

⑧ (3) 三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費〔73頁〕 **1,638千円 (R2年：一千円)**

新型コロナウイルス感染症に起因し、毀損が生じた輸出ルートの再構築等を通して、三重県産畜産物の輸出維持、拡大を目指すため、輸出に精力的に取り組む県内事業者の支援を行います。

9. 家畜防疫対策課

家畜衛生班 TEL 059-224-2544
豚熱対策班 2027
FAX 059-223-1120
E-mail csf@pref.mie.lg.jp

安全・安心な畜産物を確保するため、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止の強化に取り組みます。

農場における豚熱の発生防止に向け、飼養豚に対する予防的ワクチン接種の取組を進めるとともに、野生いのししによる豚熱感染拡大の防止を図るため、経口ワクチンの散布や野生いのししの生息数の低減に取り組みます。

さらに、豚熱等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組みます。

家畜衛生班

1 豚熱等の感染拡大防止対策

(1) 家畜衛生防疫事業費 **512,694千円 (R2年:375,718千円)**

農場での豚熱の発生予防およびまん延防止に向け、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種および抗体検査を進めるとともに、今後の豚熱等の発生に備え、迅速な防疫措置に向けた体制の強化を図ります。

また、農場の飼養衛生管理水準のさらなる向上に取り組みます。

(関係課：畜産課)

(2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費 **234,027千円 (R2年:123,215千円)**

豚熱等発生農場の迅速な経営再開に資するため、防疫措置終了後に消毒設備等の整備を推進し農場のバイオセキュリティレベルの向上を支援します。

(関係課：畜産課)

2 畜産業の健全な発展

(1) 家畜衛生防疫事業費【再掲】 **512,694千円 (組入) (R2年:2,438千円)**

農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。

- ① 認証未取得農家への普及啓発
- ② 農場HACCP指導員育成
- ③ 農場HACCP及びJGAP家畜・畜産物認証取得支援

3 農水産物の安全・安心の確保

(1) 家畜衛生防疫事業費【再掲】 **512,694千円 (R2年:375,718千円)**

家畜伝染病の発生予防およびまん延防止と、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。

また、家畜衛生技術の指導により、家畜の健康維持と生産性の向上を図ります。

- ① 家畜伝染病予防事業費
高病原性鳥インフルエンザや豚熱等家畜伝染病の発生予防、まん延防止のための検査を実施するとともに、防疫体制の点検、防疫演習等を行います。
- ② 家畜保健衛生所費
県内5か所(1支所含む)の家畜保健衛生所の維持管理を行います。

③ 薬事対策事業費

動物用医薬品の適正な流通と使用を図るため、畜産農家や動物用医薬品販売業者等の点検を実施します。

④ 生産性向上対策事業費

畜産物の生産性向上を図るため、畜産農家等に対し家畜疾病対策の改善を指導します。

⑤ BSE（牛海綿状脳症）検査緊急対策事業費

BSE特別措置法に基づき、96か月齢以上の農場死亡牛を対象にBSE検査を実施します。

⑥ 家畜衛生関連情報整備事業費

最新の診断予防技術等の情報を収集し、畜産農家等における衛生対策等の向上を図ります。

⑦ 精度管理体制確立事業費

家畜衛生検査における精度管理体制を確立し、迅速かつ正確な疾病の診断につなげます。

⑧ 特定家畜伝染病緊急防疫対策事業

豚熱発生時に迅速な防疫措置を執行します。

(2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費【再掲】

234,027千円（R2年：123,215千円）

高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の発生に備えて、家畜保健衛生所における危機管理体制の維持や畜産農場の防疫強化を図るため、必要となる設備・備品の整備およびメンテナンスを行います。

また、野生いのししによる感染拡大の防止を図るため、豚熱検査を実施するとともに、捕獲強化による生息数の低減に取り組みます。

豚熱対策班

(1) 家畜衛生防疫事業費【再掲】

512,694千円（R2年：375,718千円）

豚熱等の発生予防およびまん延防止に向け、野生いのししへの経口ワクチン散布を進めるとともに、サーベイランスのための豚熱検査を実施します。

（関係課：畜産課）

(2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費【再掲】

234,027千円（R2年：123,215千円）

野生いのししによる豚熱等の感染拡大の防止を図るため、捕獲強化による生息数の低減に取り組むとともに、検査体制の維持を図ります。

（関係課：獣害対策課）

10. 農業基盤整備課

農業基盤企画班 TEL 059-224-2556
農地防災班 2604
国営調整水利班 2554
FAX 059-224-3153
E-mail nokiban@pref.mie.lg.jp

農業生産性の向上に資するため、農業用水のパイプライン化、土地改良施設の長寿命化など農業生産基盤の整備を推進するとともに、安全・安心な農村づくりに向けて、老朽化した農業用ため池の改修や排水機場の耐震対策および長寿命化などの農村の防災・減災等を計画的・効率的・総合的に実施します。

農業基盤企画班

農業農村整備事業に係る企画および調整を行うとともに、三重県農業農村整備計画における主要施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 農業・農村における生物多様性保全対策事業費 **500千円 (R2年: 500千円)**

地域の生態系を調査し、生態系を保全する工法で事業を実施するとともに、事業の完了後にも生態系調査を行い、その効果を検証することにより、農業・農村における生物多様性の保全を図ります。

2 安全・安心な農村づくり

(1) 命と暮らしを守る農道保全対策事業費 [75頁] **192,150千円 (R2年: 292,950千円)**

災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため、基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。

農地防災班

1 高潮・地震・津波対策の推進

(1) 海岸保全施設整備事業費 [74頁] **330,750千円 (R2年: 288,000千円)**

高潮等から海岸保全区域の背後農地を防護するため、堤防など老朽化した海岸保全施設の改修等を行います。

(2) 県単耕地施設管理事業費 **7,000千円 (R2年: 7,000千円)**

① 海岸維持管理費 **3,122千円 (R2年: 3,122千円)**
海岸保全区域の巡視を行うとともに、不法建築物の設置、堤防の加工等届け出行為の監視と海岸施設の維持管理について関係市町に委託します。

② 海岸維持修繕費 **3,569千円 (R2年: 3,569千円)**
地元ボランティア活動等との連携により清掃等海岸環境の保全を行うとともに、海岸保全施設の損傷が小規模なものについて修繕等を行います。

- ③ 地すべり維持管理費 **309千円 (R2年 : 309千円)**
指定された地すべり区域内の堰堤、排水施設、計測器等を巡回し、施設の維持管理を行います。

- (3) 県営海岸保全施設等災害復旧事業費** **89,340千円 (R2年 : 89,340千円)**
公共土木施設の災害を負担法により復旧します。

- (4) 海岸漂着物等処理推進事業費** **7,350千円 (R2年 : 7,350千円)**
県が管理する農地海岸において、流木やゴミ等の海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観および環境の保全を図ります。

2 安全・安心な農村づくり

- (1) 県営ため池等整備事業費 [74頁]** **823,648千円 (R2年 : 1,188,164千円)**
450,600千円 (R2年度2月補正)
- ① 農業用河川工作物応急対策事業費 **164,220千円 (R2年 : 187,563千円)**
河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が不相当、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。
- ② ため池等整備事業費 **559,928千円 (R2年 : 940,851千円)**
377,100千円 (R2年度2月補正)
県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。
- ③ 農道防災対策 **94,500千円 (R2年 : 44,000千円)**
73,500千円 (R2年度2月補正)
地域の防災機能を増進させるために農道橋等の改修を行います。
- ④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 **5,000千円 (R2年 : 一千円)**
県内の防災重点農業用ため池について、現地パトロールや管理者等への技術的な指導を行うなど、管理体制の強化を図ります。

- (2) 団体営ため池等整備事業費** **701,110千円 (R2年 : 200,280千円)**
360,940千円 (R2年度2月補正)
- ① 用排水施設整備事業費 **21,000千円 (R2年 : 21,000千円)**
老朽化に伴い早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行います。
- ② 調査計画事業費 **559,146千円 (R2年 : 138,000千円)**
360,940千円 (R2年度2月補正)
整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計を実施します。
また、県内の下流側に人家等があり、破堤すると被害が及ぶおそれのあるため池について、耐震調査・事業計画策定を実施することで減災対策を行い、被害軽減に役立てます。
- ③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 **120,964千円 (R2年 : 41,280千円)**
農村地域における安全で安心な暮らしを守るため、農業水利施設の防災減災対策工事等を実施します。

- (3) 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費〔74頁〕** 1,368,655千円 (R2年: 881,575千円)
579,050千円 (R2年度2月補正)
① 湛水防除事業費 687,655千円 (R2年: 772,700千円)
507,550千円 (R2年度2月補正)

排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。

- ② 排水施設整備事業 671,000千円 (R2年: - 千円)

築造後における自然的・社会的状況の変化等により早急に整備を要する排水機場の新設・改修等を行います。

- ③ 基幹水利施設緊急調査・計画事業費 10,000千円 (R2年: 59,875千円)
71,500千円 (R2年度2月補正)

基幹水利施設（防災関係）の耐震性調査、長寿命化計画策定、事業実施計画策定等を行います。

- (4) 農業用施設アスベスト対策事業費** 80,500千円 (R2年: 138,600千円)
210,000千円 (R2年度2月補正)

農業農村整備事業において石綿を含有する製品を含有しない製品に代替することで、農業者等の健康を害することを未然に防止し、農業経営の安定および維持を図ります。

- (5) 地すべり対策事業費** 21,000千円 (R2年: 68,250千円)
42,000千円 (R2年度2月補正)

地すべり防止区域において、台風等による集中豪雨に伴い発生する災害から農地や人家等を防護するため、地すべりの危険性が高い地域から重点的に施設を整備します。

3 農業生産基盤の整備・保全

- (1) 団体営災害耕地復旧事業費** 1,284,665千円 (R2年: 1,275,980千円)

自然災害により被災した農地・農業用施設を早期に復旧するため、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」による災害復旧事業を行います。

国営調整水利班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 国営等事業負担金

- ① 国営宮川用水第二期負担金償還金 302,325千円 (R2年: 451,209千円)

国営かんがい排水事業宮川用水第二期地区（平成7年度～平成24年度）に係る令和3年度の県負担金を償還します。

② 国営かんがい排水事業中勢用水地区（国営施設機能保全事業）負担金
72,100千円（R2年：49,411千円）

国営施設機能保全事業中勢用水地区（平成24年度着工）に係る令和3年度の県負担金を負担します。

③ 国営かんがい排水事業青蓮寺用水地区（国営施設応急対策事業）負担金
44,310千円（R2年：57,590千円）

国営施設応急対策事業青蓮寺用水地区（平成26年度着工）に係る令和3年度の県負担金を負担します。

④ 国営かんがい排水事業宮川用水地区（国営施設応急対策事業）負担金
13,160千円（R2年：34,487千円）

国営施設応急対策事業宮川用水地区（平成28年度着工）に係る令和3年度の県負担金を負担します。

⑤ 三重用水事業管理費負担金 **122,312千円（R2年：123,377千円）**
水資源開発公団営三重用水事業で建設された施設において、（独）水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

⑥ 木曾川用水事業管理費負担金 **41,582千円（R2年：40,434千円）**
水資源開発公団営木曾川用水事業で建設された施設において、（独）水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

⑦ 土地改良施設突発事故復旧事業負担金 **54,000千円（R2年：54,000千円）**
国営土地改良施設において突発事故が発生した場合、その復旧に係る令和3年度の県負担金を負担します。

⑧ 国営等関連対策事業費 **1,500千円（R2年：1,500千円）**
国営、公団営事業について、関係機関との綿密な連絡調整を行います。

(2) 安濃ダム緊急施設整備事業費 **62,950千円（R2年：62,073千円）**
国営中勢用水事業により造成された安濃ダム管理施設を補修し安全管理の維持向上を図ります。

(3) 国営造成施設県管理事業費 **15,126千円（R2年：15,947千円）**
国営かんがい排水事業中勢用水地区により造成された安濃ダムの適正な管理を実施します。

(4) 高度水利機能確保基盤整備事業費〔75頁〕 **1,299,685千円（R2年：1,469,760千円）**
1,292,846千円（R2年度2月補正）

農地を集積し大規模営農に取り組む意欲のある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

(5) 県営かんがい排水事業費〔75頁〕 **146,481千円（R2年：937,450千円）**
593,500千円（R2年度2月補正）

農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

(6) 団体営かんがい排水事業費 273,588千円 (R2年 : 205,944千円)
57,600千円 (R2年度2月補正)

農業水利施設の長寿命化対策工事等および防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を支援します。また、整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計の実施を支援します。

(7) 県単土地基盤整備事業費 111,409千円 (R2年 : 101,409千円)

農業生産基盤や農村生活環境の整備等のうち、国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について支援します。

(8) 土地改良推進事業費 4,915千円 (R2年 : 723千円)

基幹水利施設の適切な保全管理を行うため、施設管理者に対し、施設の計画的な点検・整備を通じたリスク管理技術等について現地で指導等を行うことにより、施設管理者の技術力向上、リスク管理技術等の習得を図ります。

また、土地改良事業に関する苦情・紛争等の解決に対する助成を行うとともに、土地改良区の複式簿記会計に関し、会計相談員を配置し、円滑な事業の推進に寄与します。

2 安全・安心な農村づくり

(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費〔76頁〕 241,613千円 (R2年 : 485,148千円)
1,043,050千円 (R2年度2月補正)

① 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 221,613千円 (R2年 : 470,148千円)
1,043,050千円 (R2年度2月補正)

国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設機能の維持および安全性の確保を図ります。

② 県単予防保全調査・補修事業費 20,000千円 (R2年 : 15,000千円)

簡易的な機能診断および劣化防止対策工事を実施し、水利施設の保全を図ります。

(2) 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費 5,885千円 (R2年 : 5,885千円)

老朽化により著しく機能が低下しているパイプライン等の農業用施設について、管の破裂などの事故を防止するため、必要な調査を行うとともに、事故発生時における緊急補修等を実施します。

11. 農山漁村づくり課

農山漁村活性化班 TEL 059-224-2 5 1 8
農地水保全班 2 5 5 1
農村環境づくり班 2 6 0 2
FAX 059-224-3 1 5 3
E-mail nozukuri@pref.mie.lg.jp

農山漁村と都市との交流や農山漁村のくらしの魅力発信、地域資源を活用した加工施設等の整備や観光創出、自然体験活動の促進などにより、地域の特性を生かした多様な雇用機会の創出に取り組めます。

また、農業・農村が持つ多面的な機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設等の適切な保全など、多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりに取り組むとともに、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の総合的な整備を計画的・効率的に実施します。

農山漁村活性化班

1 人や産業が元気な農山漁村づくり

(1) 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費

6,300千円 (R2年：8,400千円)

「三重まるごと自然体験構想 2020」に基づき、自然体験プログラムを活用した健康づくりや、市町を越えた連携による「自然体験」「食」「泊」を組み合わせた滞在交流を推進するとともに、子どもの自然体験の普及促進に取り組めます。これらの取組により農山漁村地域の交流人口を拡大し、農山漁村地域の振興につなげます。

(2) 三重まるごと自然体験展開事業費

9,418千円 (R2年：12,557千円)

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、国内外から人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、活動団体を核とした連携の促進、県内外への積極的な情報発信などに取り組めます。

⑧ (3) みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費 [77頁] 6,671千円 (R2年：一千円)

若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に、三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりすることで、地域で暮らす人々との連携が深化し、季節行事や催事、発災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、産学官が連携して、機会創出・仕組みづくりに取り組めます。

(4) 地域資源活用型ビジネス展開事業費

3,825千円 (R2年：4,009千円)

地域の豊かな資源を活用して魅力ある商品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」に取り組むことができる人材の育成や、様々な主体が連携して地域の魅力をより実感できるビジネスプランが提供できる組織づくり、情報発信による支援などを行い、地域の雇用の場や所得機会を確保し、農山漁村地域への交流人口拡大を目指します。

(5) 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費

2,429千円 (R2年：2,743千円)

子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、県において農林漁業体験民宿の開業、体験指導者の育成、受け入れ地域の体制整備を支援します。

2 農林水産業の就労体験機会の創出

(1) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 480 千円 (R2 年 : 381 千円)

農林漁業体験民宿等への宿泊を通じた地域ならではの体験や農林漁業者との交流機会などについて、各施設や市町担当者間での共有を進め、移住希望者のニーズに合わせた受入が継続的に行える体制を構築するとともに、これらの取組を都市部において情報発信します。

農地水保全班

1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 多面的機能支払事業費〔77頁〕 1,103,864千円 (R2 年 : 1,103,864千円)

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、活動の維持に向けた働きかけや農村の地域資源を保全していく体制づくりに取り組みます。

(2) 中山間地域等直接支払事業費〔78頁〕 222,000 千円 (R2 年 : 217,160 千円)

中山間地域等における多面的機能の維持・発揮を図るため、農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

2 人や産業が元気な農山漁村づくり

(1) ふるさと水と土保全対策事業費 8,962 千円 (R2 年 : 9,364 千円)

中山間地域等における農地等の多面的な機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員の資質向上等に取り組むとともに、地域が行う景観等の保全・創造活動を支援します。

(2) 三重のふるさと応援カンパニー推進事業費 4,509 千円 (R2 年 : 4,599 千円)

地域活性化を進めたい農山漁村地域と、社会貢献活動や新たな商品開発などに取り組みたい企業とを結びつけることで、双方にメリットがありつつ、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりに取り組みます。

(3) 山村振興特別対策事業費 159 千円 (R2 年 : 212 千円)

市町が「山村振興法」に基づく山村振興計画により整備した施設の適正な管理運用を図るため、現地調査を行うとともに、必要に応じて指導を行います。

農村環境づくり班

1 安全・安心な農山漁村づくり

(1) 県営中山間地域総合整備事業費〔78頁〕

945,300 千円 (R2 年 : 458,650 千円)

162,500 千円 (R2 年度 2 月補正)

中山間地域の条件不利を解消するため、地域の特性を生かした農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道路等の農村生活環境の整備を総合的に推進します。

(2) 団体営農村振興総合整備事業費 **37,192 千円 (R2 年 : 65,250 千円)**
地域における農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援します。

(3) 県営農村振興総合整備事業費 **120,750 千円 (R2 年 : 315,000 千円)**
農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施します。

2 生活排水対策の推進

(1) 団体営農業集落排水整備促進事業費 **137,763 千円 (R2 年 : 188,095 千円)**
農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、および農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援するとともに、汚水処理施設整備交付金（農業集落排水施設）に取り組む市町の起債償還に対して助成を行います。

12. 農地調整課

農地班 TEL 059-224-2 5 5 0
用地班 2 5 4 9
FAX 059-224-3 1 5 3
E-mail nochi@pref.mie.lg.jp

食料の安定供給や多面的な機能の発揮が求められる農用地を良好な状態で確保するため、計画的な土地利用および農業振興地域の整備計画の適正な管理、土地改良区の組織および施設管理体制の強化を促進します。

農地班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地調整費

3,401千円 (R2年：3,474千円)

農地に関する許可事務を実施し、農地法の適正な運用を図ります。

農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、採取後の農地への確実な復元に向けて指導を行います。

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町の農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努めます。

(2) 自作農財産管理費

26,859千円 (R2年：27,164千円)

「自作農創設特別措置法」および「旧農地法」に基づいて取得した自作農財産(国有農地・開拓財産)について、法定受託事務に基づき適切に管理するとともに、農業目的のための農地の売払や、開拓道水路の市町等への譲与を行います。

また、農地として適さない土地については、農業を目的としない売払等を積極的に促進します。

用地班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地総務費

11,618千円 (R2年：11,297千円)

用地・換地関係の苦情・紛争に対する指導・助言を行い、早期解決を図ります。

また、農地法の業務にかかる調査・資料整理・報告等の事務に対応するため、嘱託員の配置を行うほか、ほ場整備事業の換地処分に伴う換地清算を行います。

(2) 県単土地改良施設整備事業費

3,093千円 (R2年：3,093千円)

県営事業で整備した土地改良財産について、未登記土地の解消を図るとともに、適切に管理されるよう、市町や土地改良区への譲渡を進めます。

13. 獣害対策課

被害対策班 TEL 059-224-2017
捕獲管理班 2020
FAX 059-224-3153
E-mail jtaisaku@pref.mie.lg.jp

野生鳥獣による農林水産被害は、依然として被害が大きい集落があることから、被害の軽減に向けて各市町等と連携し、侵入防止柵の整備などを進める「被害対策」、野生鳥獣の捕獲などを進める「生息数管理」、およびこれらの取組を強化するための基盤となる集落ぐるみの「体制づくり」に取り組み、獣害対策を推進します。

また、豚熱の感染源と考えられているイノシシの捕獲強化に取り組みます。

被害対策班

1 獣害対策の体制づくりの推進

(1) 獣害対策推進体制強化事業費

10,177千円 (R2年 : 13,087千円)

集落ぐるみによる取組を実施するための体制づくりや地域におけるリーダー育成を行うとともに、被害対策の支援となる新技術の開発・実証や捕獲力強化を行います。

① 獣害につよい集落体制づくりの推進

獣害対策に取り組む集落を育成・確保するため、集落住民アンケートによる被害状況の把握や集落座談会の開催、技術実証圃の設置などに取り組みます。

また、獣害対策に取り組む集落を先導する人材の育成を図るため、指導者養成講座や集落リーダー養成講座を開催します。

② 「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催および「獣害につよい集落」等優良活動表彰の実施

先進の獣害対策事例紹介や県が取り組む獣害対策事例の報告、各種獣害対策資材の展示等を内容とする「獣害につよい三重づくりフォーラム」を開催します。

また、鳥獣被害防止に実績を上げている優良活動事例をフォーラムにおいて表彰し、取組を広く紹介することで、各地域における被害防止活動の推進を図ります。

③ 地域主体による有害動物の捕獲及び被害対策技術の実証

地域主体で被害対策を行うため、侵入防止柵の補強や有害捕獲を進めるための技術の実証を行い、地域における被害減少を進める対策の確立を図ります。

④ ニホンザルの群れの広域管理モデルの構築

大規模なニホンザルの群れ調整後に残存する群れの行動域の変化を明らかにするとともに、集落接近時には速やかに追い上げ等による被害対策が行える体制づくりを行い、ニホンザルの管理モデルを構築します。

⑤ イノシシ、ニホンジカの捕獲力強化

狩猟免許取得者の捕獲技術の向上のため研修会を開催します。また、見回り労力軽減のためICTを活用した捕獲研修会を開催し、効率的な捕獲を進めます。

2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

(1) 獣害につよい地域づくり推進事業費〔79頁〕

320,934千円 (R2年 : 311,212千円)

獣害につよい地域づくりを推進するため、効果的な被害防止対策や有害鳥獣の捕獲に対して支援を行います。

- ① 侵入防止柵整備への支援
地域獣害対策協議会が行う侵入防止柵等の整備を支援します。
- ② 被害防止のための捕獲（有害鳥獣捕獲）への支援
被害防止のための捕獲（有害鳥獣捕獲）を促進するため、市町等を行う緊急捕獲活動を支援します。

捕獲管理班

1 野生鳥獣の保護及び管理の推進

(1) 野生鳥獣管理事業費〔79頁〕

39,240千円（R2年：33,990千円）

野生鳥獣の保護・管理のため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締りや指導、狩猟免許試験や更新講習および指定管理鳥獣の捕獲などを実施するとともに、鳥獣保護区等の指定および野生鳥獣の生息管理を行います。

① 狩猟行政事務

適正な狩猟が行われるように、狩猟者及び狩猟団体等の指導や行政担当者および鳥獣保護管理員等の狩猟等に関する研修等を実施します。

② 狩猟免許事務

狩猟免許試験を4回、狩猟免許更新講習会・適正検査を27回実施します。

また、狩猟免許更新講習対象者に対し、更新通知を発送します。

③ 狩猟者登録事務

狩猟者登録を行うとともに、狩猟者登録証、狩猟者記章および鳥獣保護区等位置図等を交付します。

④ 鳥獣等捕獲の許可等

学術研究の目的、鳥獣による生活環境及び農林水産業又は生態系に係る被害防止のため、鳥獣の捕獲および鳥類の卵の採取等の許可等を行います。

また、鳥類の飼養や販売禁止鳥獣等の販売許可等の手続きが適正に行われるように指導します。

さらに、県指定の特別保護区で行われる工作物の設置行為等の許認可を行います。

⑤ 狩猟等安全対策費

銃器の狩猟期前講習に係る経費に対し、1/2以内で支援します。

また、わなに誤捕獲したツキノワグマを捕獲者に代わって安全に放獣するため、ツキノワグマ放獣等委託事業を行います。

⑥ 指定管理鳥獣捕獲等事業

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金を活用し、第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ、イノシシ）を作成するとともに、県が主体となってニホンジカの捕獲に取り組みます。

⑦ 鳥獣保護管理事業

「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づく特定猟具使用禁止区域、鳥獣保護区、休猟区、新規指定、区域の拡大・縮小、期間の変更並びに更新を行うとともに、指定された区域を制札等により管理します。

⑧ カワウねぐら・コロニー調査事業

中部近畿地域内におけるカワウの被害防止およびカワウ個体群の適切な管理を行うため、カワウのねぐら・コロニー調査を行います。

(2) 野生イノシシ捕獲強化事業費 [80頁]

60,000千円 (R2年 : 40,500千円)

豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源と考えられる野生イノシシの捕獲を県が主体となってい、捕獲力強化を図ります。

① 指定管理鳥獣捕獲等事業

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金を活用し、県が主体となっていノシシの捕獲に取り組みます。

14. 森林・林業経営課

森林計画班 TEL 059-224-2564
木材利用推進班 2565
林業経営班 2563
スマート林業推進班 2991
FAX 059-224-2070
E-mail shinrin@pref.mie.lg.jp

「持続可能なもうかる林業」の実現に向けて、引き続き、植栽、間伐等の森林整備の促進、施業の集約化や路網等の基盤整備、木材の安定供給体制の構築など、持続可能な林業生産活動の推進に取り組みます。

また、市町が主体となった森林経営管理制度の促進、中大規模建築物等における県産材の利用拡大に向けた取組を推進します。

さらに、新たにICT技術の活用による林業生産活動の効率化と安全性の向上に取り組むとともに、「みえ森林・林業アカデミー」の教育環境の充実にに向けた取組を推進します。

森林計画班

1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 地域森林計画編成事業費 41,110 千円 (R2年 : 5,952千円)

地域特性に応じた森林政策の推進目標と森林整備の指針を明らかにするため、4つの森林計画区ごとに地域森林計画を樹立するほか、森林GISの運用・管理を行います。

(2) 新たな森林経営管理体制支援事業費 43,493 千円 (R2年 : 42,729千円)

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、みえ森林経営管理支援センター等を通じた市町への支援体制を充実するとともに、市町や林業経営体が行う森林整備が促進されるよう、林業の担い手の確保や少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化等を行います。

木材利用推進班

1 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

⊖ (1) 「もっと県産材を使おう」推進事業費 [81頁] 10,778 千円 (R2年 : 4,346 千円)

「三重の木」等県産材の情報発信、首都圏でのPR活動等のほか、オンラインでの県産材住宅PR等の情報発信、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置、工務店や木材関係事業者が連携して行う新製品開発等に対する支援に取り組むなど、住宅および非住宅における県産材の利用拡大を図ります。

(2) 中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業費 1,284 千円 (R2年 : 2,112 千円)

中国等アジア圏への県産材の輸出を促進するため、輸出先企業を対象とした県産材製品の魅力を伝える説明会等の開催や、国際見本市におけるPR活動等の情報発信に取り組みます。

林業経営班

1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 特定森林再生事業費 6,062 千円 (R2年 : 2,701 千円)

自然条件等により森林所有者の自助努力では更新が困難な森林において、森林所有者と市町が協定を締結し、緊急的に実施する再造林等や、重要インフラ施設に隣接し、台風等の自然災害により被害を及ぼすおそれのある森林において、市町等公的主体が森林所有者および施設管理者と協定を締結して実施する間伐等を支援します。

2 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

(1) 林業・木材産業構造改革事業費 419,350 千円 (R2年 : 282,635千円)

林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や森林作業道、木造公共建築物の整備等を支援します。

(2) 原木安定供給促進事業費 88,500 千円 (R2年度2月補正) (令和元年度2月補正:50,289 千円)

地域材の競争力強化を図るため、体質強化計画に基づき、合板工場等に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備等を支援します。

(3) 造林事業費 423,384 千円 (R2年 : 437,628 千円)

森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。

(4) 森林経営計画作成推進事業費 12,031 千円 (R2年 : 18,376 千円)

森林経営計画の作成に必要な、森林組合等による森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、説明会・個別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化の実施に対し支援します。

スマート林業推進班

1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 森林情報基盤整備事業費 167,944 千円 (R2年 : 147,243 千円)

災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施して森林資源等の詳細な情報を取得し、客観的な評価に基づく整備が必要な森林の把握等を行います。

2 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

⑧ (1) LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費〔82頁〕 15,747 千円 (R2年 : -千円)

県内にモデル地区を設定して、ICT先端技術を活用したデータ通信環境（LPWAN環境）を構築するとともに、モデル地区内における林業事業体等のスマート林業の実装および効果検証に取り組みます。

3 林業・木材産業を担う人材の育成

(1) 豊かな森と地域を担う人づくり事業費

2,060 千円 (R2年 : 2,396 千円)

地域の森林資源を有効に活用するため、自伐型林業など多様な主体による林業経営活動を支援するほか、高校生等への就業体験の開催、労働災害の削減に向けた安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援します。

4 農林水産業と福祉との連携の促進

(1) 林福連携による新たな雇用創出促進事業費

354 千円 (R2年 : 471 千円)

キノコ栽培、木工、苗木生産などの分野における障がい者の就労機会の拡大に向け、福祉事業所の職員等を地域における林福連携の推進を担う指導者として育成するとともに、作業に必要な道具類の貸与や技術者の派遣等に取り組みます。

林業研究所

1 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 林業技術開発事業費

7,060 千円 (R2年 : 6,350 千円)

林業研究所において、共同研究や国からの交付金等を活用して、県民ニーズに基づく試験研究を行うことで、森林・林業・木材産業を支える技術を開発します。

2 林業・木材産業を担う人材の育成

(1) みえ森林・林業アカデミー運営事業費

47,702 千円 (R2年 : 46,923 千円)

「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした基本コース、市町職員向け講座を実施するとともに、高校生等の就業希望者を対象とした林業現場の体験のほか、中大規模木造建築物等の設計講座など、専門的、実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営します。

(2) みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費〔81頁〕

214,544 千円 (R2年 : 19,616 千円)

「みえ森林・林業アカデミー」における効率的な講座運営および充実した教育環境を実現するため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備を進めます。

3 みんなで支える森林づくりの推進

⊖ (1) 森を育む人づくりサポート体制整備事業費〔82頁〕 84,908 千円 (R2年 : 95,823 千円)

「みえ森林教育ビジョン」の実現に向け、小学校向けの森林教育プログラムの作成やさまざまな世代を対象とした講座の開催に取り組むほか、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を通じた指導者の育成や森林教育のコーディネート、市町等からの相談対応などを行います。

15. 治山林道課

治山班 TEL 059-224-2575
林道班 2574
森林管理班 2573
FAX 059-224-2070
E-mail chirin@pref.mie.lg.jp

森林等における自然災害から地域住民の生命・財産を保全するため、治山ダム等による復旧工事や予防工事を行うとともに、保安林において間伐等の森林整備を行い、保安林の機能を向上させるなど、災害に強い森林づくりを進めます。

また、森林整備の基盤となる林道の整備を行い、林産物の安定供給を推進するとともに、森林の持つ公益的機能が高度に発揮される森林づくりに取り組みます。

治山班

1 山地災害対策の推進

(1) 治山事業費

1,465,478 千円 (R2年:1,760,316 千円)
512,000 千円 (R2年度2月補正)

山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。

(2) 県単治山事業費

2,048,247 千円 (R2年:1,944,247 千円)

山地災害危険地区における荒廃森林の復旧整備や、国補対象外の小規模な荒廃地等の復旧整備を進めます。

(3) 治山施設災害復旧事業費

102,746千円 (R2年:102,746 千円)

林地荒廃防止施設に災害が発生した場合の復旧等を行います。

2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 災害に強い森林づくり推進事業費 [83頁]

380,000千円 (R2年:380,000 千円)

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

林道班

1 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

(1) 林道事業費

461,872 千円 (R2年:395,816 千円)
88,323 千円 (R2年度2月補正)

木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。

(2) 県単林道事業費 **4,455 千円 (R2年 : 20,055千円)**

森林の適正な維持管理により森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、林産物の安定供給を図るため、林道事業(国補事業)の対象とならない小規模な林道の開設や改良等の基盤整備を進めます。

(3) 林道施設災害復旧事業費 **680,850千円 (R2年 : 680,850千円)**

自然災害により被災した林道施設の復旧を支援します。

森林管理班

1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 保安林整備管理事業費 **7,931 千円 (R2年 : 10,729 千円)**

地域森林計画に基づき、水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成、保健休養機能等の発揮が特に必要な森林を保安林に指定するとともに、適正な維持管理を行い、森林の保全を図ります。

(2) 森林病虫害等防除事業費 **224千円 (R2年 : 224 千円)**

「森林病虫害等防除法」に基づき指定した「保全すべき松林」に対し、市町が松くい虫防除を行う際の参考となる発生予察を実施し、被害の把握および拡大防止に努めます。

2 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

(1) 県行造林事業費 **52,344 千円 (R2年 : 51,908 千円)**

県内14市町3,409haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理を行います。

16. みどり共生推進課

みどり推進班 TEL 059-224-2513
野生生物班 2578
自然公園班 2627
FAX 059-224-2070
E-mail midori@pref.mie.lg.jp

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携してより一層進めます。

また、優れた自然環境の保全や希少な野生動植物の保護などの取組をさまざまな主体と連携しながら進めます。

さらに、大杉谷登山歩道などの自然公園施設の適切な維持管理や施設利用を進めるとともに、伊勢志摩国立公園など県内の自然公園において、美しい自然景観等の魅力を利用者に十分体験・体感していただけるよう、地域資源の保全と活用に取り組みます。

みどり推進班

1 みんなで支える森林づくりの推進

(1) みえ森と緑の県民税市町交付金事業費〔84頁〕 556,511 千円 (R2年：527,750 千円)

「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組みます。

(2) 森林環境創造事業費 24,873 千円 (R2年：19,787 千円)

森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。

2 自然とのふれあいの促進

(1) 森林公園利用促進事業費 51,770 千円 (R2年：51,775 千円)

森林教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用の増進を図ります。

野生生物班

1 貴重な生態系と生物多様性の保全

(1) 野生生物保護事業費 5,894 千円 (R2年：5,542 千円)

生物多様性の保全を推進するため、希少野生動植物の保全活動や普及啓発に取り組むとともに、自然環境保全指導員による巡視活動や傷病野生鳥獣の救護等を実施し、貴重な自然環境の保全や野生生物の保護に取り組みます。

自然公園班

1 貴重な生態系と生物多様性の保全

(1) 自然環境保全対策事業費

63千円 (R2年 : 84千円)

三重県内の優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の国定公園および県立自然公園、自然環境保全地域の計画の策定や保護および規制等を行い、また、自然環境保全地域の保全を図ります。

2 自然とのふれあいの促進

(1) 自然公園利用促進事業費

27,084千円 (R2年 : 17,334千円)

東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適切な維持管理を行うとともに、施設等を活用した森林教育や、エコツアーのブラッシュアップ、地域の自然や景観などの保全・活用に向けた意識の醸成等に取り組みます。

(2) 自然に親しむ施設整備事業費

29,951千円 (R2年 : 48,148千円)

33,975千円 (R2年度2月補正)

優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識の向上を図ることを目的として、国立、国定公園および長距離自然歩道において、安全で快適に利活用するための施設整備を行います。

17. 水産振興課

水産政策班 TEL 059-224-2522
養殖振興班 2584
水産経営班 2606
水産流通班 2515
FAX 059-224-2608
E-mail suisan@pref.mie.lg.jp

水産業及び漁村の振興に関する基本的方針や主要目標等を定めた「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」に基づき、競争力のある養殖業の構築に向け養殖技術の開発等に取り組むほか、多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化に向け、新規就業者対策や漁家所得の向上、輸出を含めた販路開拓に取り組みます。また、活力ある漁村の構築に向け、「浜の活力再生プラン」等の策定・実践に取り組む漁業者等を支援します。

水産政策班

1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

(1) 連絡調整事務費 3,117千円 (R2年: 3,266千円)

「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づく基本計画の進行管理を行うとともに、全国規模の水産団体等に参画し、水産施策を検討する上で必要となる水産関係の新技術や漁海況の情報の収集を行います。

(2) スマート水産業実証体制構築事業費 604千円 (R2年: 1,887千円)

水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な新技術を開発者と連携して研究する等、水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。

(3) 離島漁業再生支援事業費 12,533千円 (R2年: 13,444千円)

離島漁業の活性化を図るため、離島の漁業集落が漁業再生のために行う海底耕耘や漁場監視等の取組を支援します。

⑧ (4) 太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業費 2,225千円 (R2年: 一千円)

第9回太平洋・島サミット(志摩市)の地元プログラムにおいて、本県水産物や県産水産物の魅力を国内外に発信することで、県産水産物の知名度向上と需要拡大につなげていきます。

2 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 水産技術開発推進費 75,587千円 (R2年: 70,312千円)

水産業を支える技術開発をめざし、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出および高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。

① 水産関係県単経常試験研究費 5,604千円 (R2年: 5,900千円)

内水面資源の活用高度化、閉鎖性水域の漁場環境モニタリング、イセエビの資源増大、水産物の付加価値向上、県産養殖魚の産地間競争力強化など、地域のニーズに対応した技術開発、調査研究に取り組みます。

② 資源評価調査事業費 36,817千円 (R2年: 27,445千円)

漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査を実施し、イワシ類、サバ類などの資源量の評価や漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。

③ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費 **2,071千円 (R2年: 2,074千円)**
マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。

④ 熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費 **1,890千円 (R2年: 1,890千円)**
熊野灘沿岸域で発生する大規模有害赤潮の発生を事前に予察する技術を開発し、漁業被害の軽減を図ります。

⑤ 水産業技術高度化研究開発推進事業費 **29,205千円 (R2年: 33,003千円)**
ノリ、真珠、カキ養殖の生産技術やへい死被害対策、マハタの種苗生産技術、アサリやハマグリなど二枚貝の増殖技術、漁船漁業の資源管理のためのデータ収集技術など、A I・I C T等の活用も含む生産技術の高度化や課題解決のための研究開発に取り組みます。

(2) 水産業試験研究管理費 **44,707千円 (R2年: 47,574千円)**
水産研究所および所属調査船の維持管理を行います。

(3) 水産業研究施設機器整備費 **161,690千円 (R2年: 13,589千円)**
調査船「あさま」の法定定期検査、各種観測機器類等の整備、およびその監督等を行います。

養殖振興班

1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

⑧ (1) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費〔85頁〕 **16,408千円 (R2年: ー千円)**
魚類養殖業の構造改革に向け、新技術の導入による生産性の向上や、リスクヘッジに向けた新魚種の導入などを進めるとともに、新規就業者の受け皿となる魚類養殖の法人化に取り組みます。また、疾病被害の軽減に向けたワクチンの2回接種に係る実証試験などマハタのへい死対策に取り組みます。

(2) 魚類養殖におけるA I・I C T技術導入促進事業費 **1,330千円 (R2年: 1,800千円)**
県内魚類養殖業の競争力強化や働き方改革の促進のため、A I・I C Tを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析し、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。

(3) 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費 **3,155千円 (R2年: 4,771千円)**
伊勢湾地区の冬季の基幹産業であるノリ養殖業の収益の向上と生産の安定化に向け、I C Tセンサーによる水温データなど各種海況情報をクラウド上に集約し、養殖業者に配信するプラットフォームを構築するとともに、その情報を活用したノリ適正養殖管理技術の開発を行います。

(4) 真珠養殖におけるA I・I C Tを活用したスマート化促進事業費 **4,464千円 (R2年: 5,994千円)**
高度な技術と経験が必要である真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化およびI C T等を活用したスマート化や環境予測技術の開発、導入など優良技術の継承や真珠の生産性向上のための技術開発に取り組みます。

⑧(5) 環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費 [85頁]

6,250千円 (R2年: ー 千円)

海水温上昇等の環境変化に対応した新たな真珠養殖技術の確立や、落ち込んだ需要の拡大を図るため、生産から販売まで一気通貫する「みえのスマート真珠養殖」を確立します。

(6) 環境調和型真珠養殖システム構築事業費

1,996千円 (R2年: 2,703千円)

環境と調和した真珠養殖システムの構築に向けて、真珠養殖廃棄物の堆肥化(コンポスト)技術の開発や、アコヤガイの大量へい死の原因究明と対策に取り組みます。また、構築した真珠養殖システムで生産した真珠を海外でPRし、環境と調和したサステイナブルでエシカルな真珠のブランドイメージ定着を図ります。

2 農畜水産物の安全・安心の確保

(1) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費

1,405千円 (R2年: 1,372千円)

貝毒検査を実施することで県産二枚貝の安全・安心の確保を図るとともに、養殖魚の疾病、防疫対策に必要な情報収集や現場調査、水産用医薬品の残留検査等を行います。

水産経営班

1 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

⑧(1) 地域水産業担い手確保事業費 [85頁]

6,735千円 (R2年: ー 千円)

オンライン漁師育成機関を構築、運営し、既存の漁師塾を補完することで、都市部の若者等の三重県の漁業への円滑な着業・定着を支援するとともに、今後、漁業の法人化等に率先して取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

(2) 水産業改良普及事業費

2,515千円 (R2年: 2,318千円)

水産業普及指導員を配置し、漁業者や漁業者グループに対して最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術の指導・助言を行うなど、意欲ある経営体の育成・確保に努めます。

(3) 漁業近代化資金融通事業費

87,176千円 (R2年: 70,086千円)

漁業者の経営改善を図るために必要となる設備・運転資金等の融資を円滑にするため、利子補給措置等を講じます。また、新型コロナウイルス感染症、アコヤガイやマハタのへい死の影響を受けた養殖業者等が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化等の助成を市町と連携して行います。

(4) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金

761千円 (R2年: 761千円)

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出します。

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業費 (特別会計)

51,991千円 (R2年: 131,973千円)

新しい技術の導入等に取り組もうとする沿岸漁業者等や新たに漁業経営を開始しようとする青年漁業者等に対し必要な資金の貸付を行うことで、沿岸漁業者等の経営改善を図ります。

(6) 水産業経営資源移譲円滑化事業費

422千円 (R2年: 534千円)

水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。

(7) 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費 1,595千円 (R2年: 3,480千円)
高齢者や女性などの多様な担い手が、ライフステージやライフスタイルに合わせて、水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術を活用した省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組みます。

(8) 漁協合併等対策指導事業費 135千円 (R2年: 180千円)
漁協組織の強化・健全化に向け、県漁連等と連携し、漁協合併を推進するとともに、「水産業協同組合法」に基づいて、漁協の指導・監督を行います。

(9) 漁業共済推進事業費 17,821千円 (R2年: 17,828千円)
異常気象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助します。

2 農林水産業と福祉との連携の促進

(1) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費 519千円 (R2年: 692千円)
漁業者と福祉事業所等が連携し、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するため、養成研修を実施します。

水産流通班

1 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

(1) 県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費 672千円 (R2年: 926千円)
水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な漁業者の所得向上をめざし、水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、県産水産物の差別化を図るとともに、新たな販路の開拓を進めていきます。

(2) アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費 1,868千円 (R2年: 2,670千円)
県産水産物の競争力の強化に向け、水産物需要の高まっているアジア経済圏等を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。

18. 水産資源管理課

資源管理班 TEL 059-224-2582
漁業調整班 2588
FAX 059-224-2608
E-mail suikan@pref.mie.lg.jp

水産資源の維持・増大を図るため、科学的知見を踏まえた新たな資源管理体制の構築を図るとともに、効果的な栽培漁業の推進、漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施します。また、内水面地域の活性化に向けては、稚アユ放流など漁業権対象魚種の増殖や漁場環境の維持・回復等の取組等を促進します。

資源管理班

1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

(1) ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費 [86頁]

2,717千円 (R2年: 3,849千円)

資源や漁業の専門家(三重大学等)による資源評価委員会を開催し、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価をナマコやマダコなど沿岸資源6魚種(令和3年度までの評価魚種20魚種)で実施するとともに、資源評価結果や適切な管理方策を漁業者に提供し、資源管理協定の策定を支援します。

(2) 資源管理体制・機能強化総合対策事業費

9,193千円 (R2年: 6,353千円)

水産資源の持続的・安定的な利用のため、資源管理計画の履行状況の確認を実施するとともに、三重県資源管理方針等に基づくTAC管理を行います。

(3) 漁業取締事業費

25,163千円 (R2年: 25,163千円)

漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

(4) 漁業取締船整備費

52,791千円 (R2年: 145,011千円)

漁業取締の機能を充実するため、漁業取締船「伊勢」の中間検査および漁業取締艇2隻のレーダー更新を行います。

(5) 種苗生産推進事業費

51,720千円 (R2年: 62,705千円)

県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用してクルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。

(6) 海女による豊かな海づくり事業費 [86頁]

2,928千円 (R2年: 4,438千円)

「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。

漁業調整班

1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

(1) 漁業調整通常事務費 **2,932千円 (R2年：2,790千円)**
漁業生産力の向上、漁場の高度利用を図るため、法令に基づく漁業調整を行います。

(2) 漁船登録事務費 **6,694千円 (R2年：6,923千円)**
適正な漁船管理を行うため、「漁船法」等に基づいて、漁船の建造許可、登録、検認等を行います。

2 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

⑧ (1) 内水面水産資源の回復促進事業費〔87頁〕 **20,000千円 (R2年：－千円)**
内水面水産資源の回復に向けて、ドローン等を活用した少労力かつ効率的なカワウ被害軽減対策を重点的に支援するとともに、積極的な遊漁者確保の取組や稚アユ放流経費の一部を支援します。

3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 遊漁調整通常事務費 **696千円 (R2年：688千円)**
海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業の利用調整を図るため、遊漁船業者の登録事務を行うとともに、海面利用協議会の開催等を行います。

19. 水産基盤整備課

漁港・海岸整備班 TEL 059-224-2598
漁場・漁村整備班 2597
水産基盤管理班 2609
FAX 059-224-2608
E-mail suikiban@pref.mie.lg.jp

災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築を図るため、漁港施設や海岸保全施設の耐震・耐津波対策や長寿命化対策など水産業の基盤の整備と藻場・干潟等の造成など水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造に取り組みます。

漁港・海岸整備班

1 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

- (1) 県営水産物供給基盤機能保全事業費 52,500千円 (R2年:63,000千円)
52,000千円 (R2年度2月補正)

老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施します。

- (2) 市町営水産物供給基盤機能保全事業費 662,100千円 (R2年:518,640千円)
5,000千円 (R2年度2月補正)

老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、市町が実施する保全工事を支援します。

- (3) 市町営農山漁村地域整備事業費 276,900千円 (R2年:126,900千円)
大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤等を整備する市町および漁村地域の就労環境ならびに生活環境の改善を図る市町に対して支援します。

- (4) 県営水産生産基盤整備事業費〔88頁〕 449,750千円 (R2年:851,500千円)
310,500千円 (R2年度2月補正)

水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。

- (5) 県営漁港施設等災害復旧事業費 212,100千円 (R2年:212,100千円)
自然災害により被災した漁港、海岸保全施設の機能を早期に復旧します。

- (6) 県営漁港施設機能強化事業費 157,500千円 (R2年:21,000千円)
31,000千円 (R2年度2月補正)

勢力を増す台風等の自然災害による高潮・波浪等の越波や浸水被害に備えるため、防波堤等の整備を実施します。

2 高潮・地震・津波対策の推進

- (1) 県営漁港海岸保全事業費〔88頁〕 415,398千円 (R2年：550,250千円)
63,000千円 (R2年度2月補正)

大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。

- (2) 県営受託漁港海岸保全事業費 268,000千円 (R2年：494,400千円)

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、海岸保全施設の機能強化を行うため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施します。

漁場・漁村整備班

1 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

- (1) 強い水産業づくり施設整備事業費 27,243千円 (R2年：45,324千円)

水産業の生産性を高めるため、市町、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行います。

- (2) 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費 21,000千円 (R2年：63,000千円)

青ノリ、真珠等の品質向上および海域環境の改善を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫（しゅんせつ）により除去します。

- (3) 海女漁業等環境基盤整備事業費〔88頁〕 488,700千円 (R2年：467,100千円)

沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。

- (4) 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費 116,580千円 (R2年：119,937千円)

伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での干潟造成を行うとともに、アサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組みます。

- (5) 水産多面的機能発揮対策事業費 8,978千円 (R2年：8,958千円)

漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

水産基盤管理班

1 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

- (1) 漁港管理費 4,316千円 (R2年：4,170千円)

県が管理する漁港および漁港海岸を安全かつ快適に利用していただけるよう、巡視による危険箇所の確認等、適切な施設の維持管理を行います。

(2) 県単漁港改良事業費 **116,002千円 (R2年 : 30,766千円)**
災害に強く安全な地域づくりや水産物の安定的な供給を図るため、小規模な施設の改良や県管理漁港におけるBCP（業務継続計画）の策定・運用に取り組みます。

(3) 漁港・海岸維持修繕事業費 **22,163千円 (R2年 : 18,811千円)**
県が管理する漁港および漁港海岸において、漁港および海岸保全施設の小規模な維持修繕を行います。

(4) 県単漁港環境整備事業費 **10,400千円 (R2年 : 12,800千円)**
県が管理する漁港区域内の環境を良好に維持するため、区域内の清掃・美化活動等を行います。

(5) 県単沿岸漁場整備事業費 **46,386千円 (R2年 : 49,465千円)**
県有施設の補修・維持管理や、広域的な漁場整備または漁場保全の計画等に関する調査研究を行うとともに、国の採択規準に満たない小規模な事業を実施する市町等に対して助成します。

2 高潮・地震・津波対策の推進

(1) 漁港海岸漂着物等処理推進事業費 **3,631千円 (R2年 : 3,631千円)**
県が管理する漁港海岸において、海岸の良好な景観および環境の保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理を実施します。

第3 令和3年度主要事業および新規事業

3. フードイノベーション課

事務事業名	みえフードイノベーション総合推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲のある生産者等への支援を実施します。</p> <p>(1) みえフードイノベーション・ネットワーク運営事業 (2) 6次産業化支援事業 (3) バリューチェーン構築・形成事業</p>
県予算額	109,949千円（R2年 72,519千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（食料産業・6次産業化交付金、農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金）、一部県費

事務事業名	みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>みえジビエのビジネスモデルの確立に向け、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組むとともに、解体処理、加工、販売等に関わる事業者と連携し、オンラインを活用した販路拡大や情報発信を進めます。</p> <p>(1) みえジビエ衛生管理推進事業 (2) みえジビエの販売・流通経路の確立事業 (3) 狩猟捕獲個体のみえジビエ利活用促進事業</p>
県予算額	7,124千円（R2年 17,118千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（鳥獣被害防止総合対策交付金、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金）、一部県費

事務事業名	戦略的ブランド化推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定して情報発信することや、県事業で創出されたプロジェクトを事業化につなげるため、国の地域食農連携プロジェクト（LFP）の支援を通して、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。</p> <p>(1) 三重ブランド認定事業 (2) 地域食農連携プロジェクト推進事業</p>
県予算額	7,411千円（R2年 2,337千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：国10/10（食料産業・6次産業化交付金）、一部県費

事務事業名	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>「第4次三重県食育推進計画」に基づき、多様な主体と連携し、食育や地産地消に関する情報発信に取り組みます。</p> <p>(1) 「みえの食育」推進事業 (2) 食育・地産地消と連携した消費者教育推進事業</p>
県予算額	4,115千円（R2年 4,148千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：国10/10・1/2 （食料産業・6次産業化交付金、地方消費者行政強化交付金） 一部県費

事務事業名	東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 (令和元年度～)
事業の概要	GAP等認証食材やストーリー性の高い食材を中心とする三重県産食材の販路拡大につなげるため、オンライン等のツールを活用したプロモーションに取り組みます。
県予算額	1,472千円 (R2年 1,965千円)
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班 (059-224-2391)
(備考)	

事務事業名	みえスマートフードチェーン促進事業費 (令和2年度～)
事業の概要	生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。
県予算額	6,280千円 (R2年 8,372千円)
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班 (059-224-2391)
(備考)	負担区分：国1/2 (地方創生推進交付金)

事務事業名	みえの農林水産情報発信スマート化事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>県産農林水産物の生産から販売までの過程をデジタル技術の活用により見える化を図り、みえの食が有する本質的な価値への共感呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。</p> <p>(1) 価値体感型PRコンテンツ作成事業 (2) 農業生産データ利活用プラットフォーム構築事業</p>
県予算額	3,272千円（R2年 6,469千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業費（令和3年度～）
事業の概要	<p>オンラインを活用して、新商品、新サービスの開発に向け、県内農林水産事業者、飲食店等の実需者に加え、消費者など関係者がつながる仕組みの構築やプロジェクトの創出に取り組みます。</p>
県予算額	4,812千円（R2年 - 千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業費 （令和3年度～）
事業の概要	<p>DX導入に向けた意識改革を促す基本研修と、具体的なテーマ別にDXを取り入れるための実践研修を通して、農林水産事業者等のスキルアップを支援し、コロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成を図ります。</p>
県予算額	8,000千円（R2年 - 千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：国10/10（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

事務事業名	三重グルメをつくろう！（みえつく）事業費（令和3年度～）
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響により自宅で過ごす時間が増える中で、みんなが自宅で楽しめるような、県産農林水産物を活用したご当地グルメや郷土料理を題材としたオンライン料理教室やオンライン工場見学を開催します。
県予算額	5,000千円（R2年 - 千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	

5. 担い手支援課

事務事業名	地域活性化プラン推進事業費（平成23年度～）
事業の概要	地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
県予算額	956千円（R2年 1,275千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	

事務事業名	中山間地農業ルネッサンス推進事業費（平成30年度～）
事業の概要	中山間地域農業の抱える課題を解決するため、中山間地域農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。
県予算額	3,500千円（R2年 3,000千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10 （農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策））

事務事業名	農業のスマート化促進事業費（平成30年度～）
事業の概要	若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、かんきつ等の園芸産地において、ICTを活用した高品質安定生産技術を現地にて実証試験し、栽培体系の確立に取り組みます。
県予算額	6,000千円（R2年 4,500千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10（次世代につなぐ営農体系確立支援事業）

事務事業名	農業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことのできる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。</p> <p>（継続課題：27課題、新規課題：46課題）</p> <p><代表例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した土壌病害虫診断技術の開発 ・スクミリンゴガイの総合防除体系の確立 ・暑熱緩和剤による水稲高温耐性向上効果の検証 ・目標とする収量品質の茶生産を支援するICTツールの開発 ・ドローンやセンシング技術を活用した果樹病害虫防除技術の開発
県予算額	87,496千円（R2年 195,676千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	農業研究所（0598-42-6354）が実施

事務事業名	畜産業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことのできる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。</p> <p>（継続課題：0課題、新規課題：1課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート技術を利用した乳牛の飼養管理技術の開発
県予算額	1,500千円（R2年 2,800千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	畜産研究所（0598-42-2029）が実施

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 経営体育成支援事業費（平成25年度～）
事業の概要	人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。 【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）
県予算額	60,200千円（R2年 64,310千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（強い農業・担い手づくり総合支援交付金） 補助率：3/10以内（条件不利地域型：1/2～1/3以内） 上限額：先進的農業経営確立支援タイプ（個人1,000万円、法人1,500万円） 地域担い手育成支援タイプ（融資主体型300万円、条件不利地域型4,000万円）

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 担い手確保・経営強化支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。（令和2年度国補正予算） 【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）
県予算額	100,000千円（R2年 100,000千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（担い手確保・経営強化支援事業） 補助率：1/2以内 上限額：個人1,500万円、法人3,000万円

事務事業名	農用地利用集積特別対策事業費（平成24年度～）のうち 機構集積協力金交付事業費 農業経営法人化支援総合事業費（農業経営法人化）
事業の概要	人・農地プランに位置づけられた中心経営体に、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付します。 また、経営相談等をした集落営農等が法人化する取組に対して、民間団体を通じて助成します。 【助成対象等】 市町、農地集積に協力する地域等（要件あり）、集落営農組織等
県予算額	71,772千円（R2年 97,253千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 （農業経営法人化支援総合事業、農地集積・集約化対策事業） 補助率：定額

事務事業名	農地中間管理機構事業費（平成26年度～）
事業の概要	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化を促進します。 【助成対象等】 （公財）三重県農林水産支援センター
県予算額	160,012千円（R2年 165,769千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10～7/10 （農地集積・集約化対策事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の障がい者支援組織や農業協同組合等と連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。 (1)地域ノウフクセンターのモデル構築
県予算額	2,306千円（R2年 3,074千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農福連携「福」の広がり創出促進事業費（令和2年度～）
事業の概要	農業への障がい者就労拡大に向け、特例子会社設立を通じた企業等の農業参入を促進するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象にした、農業就業に向けたプログラムの作成や就農体験などに取り組みます。 また、ノウフク商品の認知度向上に向け、福祉事業所等によるノウフクJASの認証取得を促進します。 (1)農業の特例子会社設立に向けた企業へのニーズ調査 (2)生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象とした農業への就労支援 (3)ノウフクJAS認証取得の推進
県予算額	4,053千円（R2年 6,137千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国定額（農山漁村振興交付金）

事務事業名	農福連携による若者等インターンシップ事業費（令和3年度）
事業の概要	生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かし、就労体験機会を提供するとともに、農業者をインターンシップの受け入れ先としてリスト化するなど仕組みづくりに取り組みます。
県予算額	3,500千円（R2年 - 千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：県10/10

事務事業名	新規就農者総合支援事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、農業次世代人材投資資金を交付するとともに、県内農業高校と連携して若者の就農意欲喚起を図る取組を実施します。</p> <p>(1) 農業次世代人材投資資金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備型 事業実施主体：県 支援対象者：原則50歳未満（就農時）の研修に専念する就農希望者 ・経営開始型 事業実施主体：市町 支援対象者：原則50歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者 <p>(2) 教育との連携による若者の就農意欲喚起事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手農業経営者による出前授業の実施 ・先進的な農業法人等における農業現地視察研修の実施
県予算額	188,693千円（R2年 206,232千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（農業人材力強化総合支援事業・農業教育高度化事業） 補助率：定額

事務事業名	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>農業をビジネスとして展開できる人材を育成するため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、県内の先進的な農業法人での雇用型インターンシップによる実習を中心に、経営やフードマネジメント等を学ぶ人材育成プログラムを実施します。</p> <p>(1) 「みえ農業版MBA養成塾」設置運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営学講座、フードマネジメント講座の設置運営 ・雇用型インターンシップ受入法人等の組織化と拡充 <p>(2) 若き農業ビジネス人材発掘事業</p>
県予算額	7,831千円（R2年 7,168千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：(1) 国10/10 農業人材力強化総合支援事業 （農業教育高度化事業） (2) 県10/10

事務事業名	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進します。</p> <p>(1) 多様な人材の労働力確保並びに農業経営体等の労働環境改善事業 (2) 農業の働き方改革の波及促進事業 (3) 労働力の産地間マッチング支援体制整備事業</p>
県予算額	3,838千円（R2年 3,950千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 ・一部県費 （農業の新しい働き方確立への支援事業費補助金）

事務事業名	農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業費（令和3年度～）
事業の概要	<p>経営体力の乏しい小規模な家族農業等の働き手として、ワンデイワークなど多様な働き方を求める人材を引き入れ・定着させるため、求人アプリの活用などDXに対応した家族農業等とワンデイワーク従事者との労使マッチング体制を構築します。</p> <p>(1) マッチング・モデル実証事業 (2) マッチング結果検証事業 (3) マッチング体制構築事業</p>
県予算額	4,828千円（R2年 ー 千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国1/2 ・県1/2 （地方創生推進交付金）

7. 農産園芸課

事務事業名	家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業費（令和3年度～）
事業の概要	県産米の品質向上と家族農業の維持・継続に向け、通信技術や自動化技術などを活用した施肥や病害虫防除、用水管理等のモデル地区を設定し、現地実証を行います。
県予算額	3,307千円（R2年 一千円）
担当課・班	農産園芸課 水田農業振興班（059-224-2547）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	三重の水田作物需給調整緊急推進事業費（令和3年度）
事業の概要	①県産米の業務用緊急販売拡大モデル推進事業 県内の業務用事業者における県産米活用モデルの実証を行ない、これらをモデルとして水平展開を図ります。 ②主食用米からの作付転換促進事業 農業者が主食用米から大豆や飼料用米などの他品目へ作付転換する取組に対して支援を行い、農業者の経営安定につなげます。
県予算額	15,093千円（R2年 一千円）
担当課・班	農産園芸課 水田農業振興班（059-224-2547）
（備考）	負担区分：国10/10（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

事務事業名	海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費（令和2年度～）
事業の概要	伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組めます。
県予算額	2,745千円（R2年3,790千円）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	伊勢茶消費拡大緊急推進事業費（令和3年度）
事業の概要	県内企業の協力のもと、働くシーンで伊勢茶の飲用を緊急的に促進するとともに、小売店と連携してマイボトル等の活用を啓発し、ティーバック等による消費拡大を図ります。
県予算額	14,993千円（R2年 一千円）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：県10/10

事務事業名	農業環境価値創出事業費（平成23年度～）
事業の概要	有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機JAS認証制度に係る指導人材の育成などに取り組みます。 (1) 環境保全型農業直接支払い事業 (2) 環境保全型農業技術推進指導事業 (3) 有機農業推進体制整備事業 【助成対象等】 市町等
県予算額	21,327千円（R2年 20,310千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	負担区分： (1) 国1/2以内（環境保全型農業直接支払交付金）・県1/4以内 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金） (2) 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金） (3) 国10/10 （国産農産物生産・供給体制強化対策交付金、持続的生産強化対策事業推進費補助金等（有機農業推進総合対策））

事務事業名	「広がれGAPの輪」推進支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>持続可能な経営を実現し、次世代の農業経営体の確保育成につなげるため、農大・農業高校のGAP認証の取得・維持を支援するとともに、農家へのGAPの取り組みの一層の普及拡大を図ります。また、GAP農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。</p> <p>(1) GAPの取組拡大・認証取得支援事業 (2) 農業大学校GAP学習推進事業</p>
県予算額	8,755千円（R2年 10,553千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	<p>負担区分：国10/10 （国産農産物生産・供給体制強化対策交付金 持続的生産強化対策事業推進費補助金等（GAP拡大推進加速化事業のうち国際水準GAP普及推進交付金事業））</p>

事務事業名	農業経営資源移譲円滑化事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>農業経営資源（農業施設、農業機械など）の情報を収集し、これら農業経営資源と新規就農者や経営拡大を目指す農業者とのマッチングを支援します。産地生産基盤パワーアップ事業のうち生産基盤強化対策について取り組みます。</p>
県予算額	15,678千円（R2年 903千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	<p>負担区分：国1/2（地方創生推進交付金） 国10/10（産地生産基盤パワーアップ事業うち生産基盤強化対策費）</p>

8. 畜産課

事務事業名	高収益型畜産連携体育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、生産性向上に必要な畜産施設等の整備支援に取り組めます。
県予算額	619,917千円（R2年：468,173千円）
担当課・班	畜産課 畜産振興班（059-224-2541）
（備考）	負担区分：国10/10（畜産施設等整備事業） 県10/10（推進事務費）

事務事業名	三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費（令和3年度～）
事業の概要	新型コロナウイルス感染症に起因し、毀損が生じた輸出ルートの再構築等を通して、三重県産畜産物の輸出維持、拡大を目指すため、輸出に精力的に取り組む県内事業者の支援を行います。
県予算額	1,638千円（R2年 - 千円）
担当課・班	畜産課 畜産流通班（059-224-2512）
（備考）	負担区分：県10/10

10. 農業基盤整備課

事務事業名	海岸保全施設整備事業費（平成20年度～）
事業の概要	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波侵食等による被害を防止するため、堤防、樋門等の改修を行います。
県予算額	330,750千円（R2年 288,000千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（離島55/100）

事務事業名	県営ため池等整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が、不適當、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。</p> <p>県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。</p> <p>農用地、農業用施設の災害を未然に防止するために水路等の改修を行います。</p>
県予算額	823,648千円（R2年 1,188,164千円） 450,600千円（R2年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費（平成24年度～）
事業の概要	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。
県予算額	1,368,655千円（R2年 881,575千円） 579,050千円（R2年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	命と暮らしを守る農道保全対策事業費（平成28年度～）
事業の概要	災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。
県予算額	192,150千円（R2年 292,950千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農業基盤企画班（059-224-2556）
（備考）	負担区分：国1/2

事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業費（平成23年度～）
事業の概要	農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
県予算額	1,299,685千円（R2年 1,469,760千円） 1,292,846千円（R2年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	県営かんがい排水事業費（平成元年度～）
事業の概要	農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
県予算額	146,481千円（R2年 937,450千円） 593,500千円（R2年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費（平成19年度～）
事業の概要	国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。
県予算額	241,613千円（R2年 485,148千円） 1,043,050千円（R2年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

11. 農山漁村づくり課

事務事業名	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費（令和3年度～）
事業の概要	若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりすることで、地域で暮らす人々との連携が深化し、季節行事や催事、発災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、産学官が連携して、機会創出・仕組みづくりに取り組みます。
県予算額	6,671千円（R2年 - 千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	多面的機能支払事業費（平成26年度～）
事業の概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制づくりに取り組みます。
県予算額	1,103,864千円（R2年 1,103,864千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国1/2（一部 10/10）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業費（平成27年度～）
事業の概要	中山間地域等における多面的機能の維持・発揮を図るため、農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。
県予算額	222,000千円（R2年 217,160千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国（関係6法地域1/2）（知事特認地域1/3）

事務事業名	県営中山間地域総合整備事業費（平成7年度～）
事業の概要	中山間地域の条件不利を解消するため、地域の特性を生かした農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道路等の農村生活環境の整備を総合的に推進します。
県予算額	945,300千円（R2年 458,650千円） 162,500千円（R2年度2月補正）
担当課・班	農山漁村づくり課 農村環境づくり班（059-224-2602）
（備考）	負担区分：国55/100

13. 獣害対策課

事務事業名	獣害につよい地域づくり推進事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>獣害につよい地域づくりを推進するため、効果的な被害防止対策や有害鳥獣の捕獲に対して支援を行います。</p> <p>(1) 侵入防止柵整備への支援 (2) 被害防止のための捕獲(有害鳥獣捕獲)への支援</p>
県予算額	320,934千円(R2年 311,212千円)
担当課・班	獣害対策課 被害対策班 (059-224-2017)
(備考)	負担区分:国(定額、1/2)

事務事業名	野生鳥獣管理事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>野生鳥獣の保護・管理のため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締や指導、狩猟免許試験や更新講習及び指定管理鳥獣の捕獲などを実施するとともに、鳥獣保護区等の指定及び野生鳥獣の生息管理を行います。</p> <p>(1) 狩猟行政事務 (2) 狩猟免許事務 (3) 狩猟者登録事務 (4) 鳥獣等捕獲の許可等 (5) 狩猟等安全対策費 (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業 (7) 鳥獣保護管理事業 (8) カワウねぐら・コロニー調査事業</p>
県予算額	39,240千円(R2年 33,990千円)
担当課・班	獣害対策課 捕獲管理班 (059-224-2020)
(備考)	負担区分:国(定額、1/2)・一部県費

事務事業名	野生イノシシ捕獲強化事業費(令和2年度～)
事業の概要	豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源と考えられる野生イノシシの捕獲を県が主体となってい、捕獲力強化を図ります。 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業
県予算額	60,000千円 (R2年 40,500千円)
担当課・班	獣害対策課 捕獲管理班 (059-224-2020)
(備考)	負担区分：国(2/3)・一部県費

14. 森林・林業経営課

事務事業名	「もっと県産材を使おう」推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>「三重の木」等県産材の情報発信、首都圏でのPR活動等のほか、オンラインでの県産材住宅PR等の情報発信、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置、工務店や木材関係事業者が連携して行う新製品開発等に対する支援に取り組むなど、住宅および非住宅における県産材の利用拡大を図ります。</p> <p>1 県産材利用拡大推進事業</p> <p>(1) オンラインを活用して県産材住宅をPRするためのツール作成</p> <p>(2) 工務店、建築士等と連携し、消費者に県産木材等の良さをPRするイベントの開催</p> <p>(3) 首都圏の建築・建材関係の展示会への出展や、自治体及び建築関係事業者への訪問等によるPRなど、首都圏における新たな木材需要の獲得</p> <p>(4) 「木造・木質化に向けた相談窓口の設置」、「展示効果が見込まれる県施設の木質化」を進めることによる県内の公共建築物等における県産材の利用拡大等</p> <p>2 県産材新規用途開発支援事業</p> <p>木材供給事業者等が新たな技術等を用いて、公共建築物等に活用可能な県産材新製品の開発や製品化に向けた試験研究等を実施する取組に対する支援</p>
県予算額	10,778千円（R2年 4,346千円）
担当課・班	森林・林業経営課 木材利用推進班（059-224-2565）
（備考）	

事務事業名	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>「みえ森林・林業アカデミー」における効率的な講座運営及び充実した教育環境を実現するため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備を進めます。</p>
県予算額	214,544千円（R2年 19,616千円）
担当課・班	林業研究所 アカデミー運営課（森林・林業経営課 059-224-2991）
（備考）	（森林環境譲与税）

事務事業名	LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費（令和3年度～）
事業の概要	<p>県内にモデル地区を設定して、ICT先端技術を活用したデータ通信環境（LPWAN環境）を構築するとともに、モデル地区内における林業事業者等のスマート林業の実装及び効果検証に取り組みます。</p> <p>(1) LPWAN環境の構築 (2) スマート林業のモデル実装 ① 作業効率等向上の実証 ② 労働環境における安全性の向上</p>
県予算額	15,747千円（R2年 - 千円）
担当課・班	森林・林業経営課 スマート林業推進班（059-224-2991）
（備考）	

事務事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「みえ森林教育ビジョン」の実現に向け、小学校向けの森林教育プログラムの作成やさまざまな世代を対象とした講座の開催に取り組むほか、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を通じた指導者の育成や森林教育のコーディネーター、市町等からの相談対応などを行います。</p>
県予算額	84,908千円（R2年 95,823千円）
担当課・班	林業研究所 アカデミー運営課（森林・林業経営課 059-224-2991）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

15. 治山林道課

事務事業名	災害に強い森林づくり推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。</p> <p>(1) 災害緩衝林整備事業 自然災害発生時に流木や土砂が流出し、人家等に被害を与えるおそれがある森林について、流木や土砂の流下への緩衝効果を発揮させるため、溪流沿いで一定幅の調整伐等を実施します。</p> <p>(2) 効果検証に係る調査・研究事業 事業を実施した効果を明らかにするため、林業研究所および大学等により、調査・研究を実施します。</p> <p>(3) 土砂・流木緊急除去事業 治山施設等に異常に堆積した土砂や流木等の除去を行います。</p>
県予算額	380,000千円（R2年 380,000千円）
担当課・班	治山林道課 治山班（059-224-2575）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

16. みどり共生推進課

事務事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費（平成26年度～）
事業の概要	「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組みます。 (1)市町交付金（基本枠、加算枠） (2)市町交付金（連携枠） (3)災害からライフラインを守る事前伐採事業（防災枠）
県予算額	556,511千円（R2年 527,750千円）
担当課・班	みどり共生推進課 みどり推進班（059-224-2513）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

17. 水産振興課

事務事業名	法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費（令和3年度～）
事業の概要	<p>魚類養殖業の構造改革に向け、新技術の導入による生産性の向上や、リスクヘッジに向けた新魚種の導入などを進めるとともに、新規就業者の受け皿となる魚類養殖業の法人化に取り組みます。また、疾病被害の軽減に向けたワクチンの2回接種に係る実証試験などマハタのへい死対策に取り組みます。</p> <p>(1) 新技術の導入による生産性の向上（安価な代替飼料の開発、マハタの疾病被害軽減に向けたワクチン2回接種に係る実証試験等）</p> <p>(2) リスクヘッジに向けた新しい魚類養殖業の導入（タブレットで飼育尾数等を管理できる生産管理システムの開発、気候変動に対応できる高水温耐性の高い養殖魚の開発、トラウトサーモンの養殖技術の開発）</p> <p>(3) 魚類養殖法人化モデルの推進（法人化に必要なノウハウのマニュアル化とその普及）</p>
県予算額	16,408千円（R2年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 養殖振興班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	地域水産業担い手確保事業費（令和3年度～）
事業の概要	<p>新たなオンライン漁師育成機関（みえ漁師Seeds）を構築するために必要となる、オンライン座学講座等のコンテンツを作成します。また、作成したコンテンツを活用した「みえ漁師Seeds」を構築・運営し、新規就業希望者を対象とした県内漁業の紹介やオンライン座学講座の実施、若手・中堅の漁業者を対象とした漁業の法人化等に関する座学講座の実施等に取り組みます。</p>
県予算額	6,735千円（R2年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 水産経営班（059-224-2606）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費（令和3年度）
事業の概要	<p>アコヤガイの県産稚貝の安定供給の一環として、公益財団法人三重県水産振興事業団と連携し、水温や餌など環境制御された陸上水槽を用いて、適切な時期に大型稚貝を供給する新しい稚貝生産技術の早期実用化に取り組みます。</p>
県予算額	6,250千円（R2年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 養殖振興班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：特定財源（生産種苗売払収入）

18. 水産資源管理課

事務事業名	ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>資源や漁業の専門家（三重大学等）による資源評価委員会を開催し、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価をナマコやマダコなど沿岸資源6魚種（令和3年度までの評価魚種20魚種）で実施するとともに、資源評価結果や適切な管理方策を漁業者に提供し、資源管理協定の策定を支援します。</p> <p>(1) 本県沿岸域の重要水産資源20魚種（サワラ、イカナゴ、マダイ、ヒラメ、イサキ、スズキ、カサゴ、カマス類、マアナゴ、タチウオ、イセエビ、クルマエビ、ガザミ、サザエ、アワビ類、アサリ、ハマグリ、ヤマトシジミ、マナマコ、マダコ）についてデータ収集と解析を行い、うち6種（カサゴ、カマス類、タチウオ、ガザミ、マナマコ、マダコ）で科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施します。</p> <p>(2) 漁船等に自動水質記録計を設置し、沿岸域の漁場環境を把握するとともに、伊勢湾の二枚貝類などの生産に漁場環境が及ぼす影響等を検討します。</p> <p>(3) 資源や漁業の専門家（三重大学等）による資源評価委員会を開催し、資源評価結果や適切な管理方策を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。</p>
県予算額	2,717千円（R2年 3,849千円）
担当課・班	水産資源管理課 資源管理班（059-224-2582）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	海女による豊かな海づくり事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。</p> <p>(1) 海女による藻場の管理の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI・ICT技術やドローン等を活用した藻場情報を「見える化」する仕組みの構築 ・藻場情報を漁業者間で共有、効率的な藻場の管理を進める仕組みの構築 <p>(2) 海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海水温上昇により不安定となっているアワビ種苗生産を効率的に行うための技術開発 <p>(3) 海女によるアワビ養殖の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海女漁業の技術を活用したアワビ養殖方法の開発 ・アワビ養殖での海藻類以外の餌料の検討 <p>(4) サステイナブルな海女漁業の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海女自身による資源管理の取組を「見える化」し、首都圏等でPR
県予算額	2,928千円（R2年 4,438千円）
担当課・班	水産資源管理課 資源管理班（059-224-2582）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	内水面水産資源の回復促進事業費（令和3年度～）
事業の概要	<p>内水面水産資源の回復に向けて、ドローン等を活用した少労力かつ効率的なカワウ被害軽減対策を重点的に支援するとともに、積極的な遊漁者確保の取組や稚アユ放流経費の一部を支援します。</p> <p>(1) 漁業権対象魚種増殖取組支援 遊漁者にとって魅力的な川づくりのため、目標増殖量の2.5倍以上の稚アユ放流を実施し、かつ将来の遊漁者育成のため子ども等への河川環境教育や河川に親しむ機会の提供に積極的に取り組む内水面漁協や内水面漁連に対し、放流経費の一部を支援します。</p> <p>(2) 遊漁者確保の取組支援 新たな生活様式に対応した遊漁券のオンライン販売や集客イベント等、積極的な遊漁者確保のための取組を支援します。</p> <p>(3) カワウ等食害対策 ドローン等を活用しながら、内水面域からのカワウ追い払いやコロニー対策など、少労力かつ効率的なモデルとなるカワウ被害軽減対策の取組を支援します。</p>
県予算額	20,000千円（R2年 - 千円）
担当課・班	水産資源管理課 漁業調整班（059-224-2588）
（備考）	

19. 水産基盤整備課

事務事業名	県営水産生産基盤整備事業費（平成26年度～）
事業の概要	水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。 ・事業内訳 錦漁港 橋脚耐震化 1式
県予算額	449,750千円（R2年 851,500千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：3,830,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

事務事業名	県営漁港海岸保全事業費（平成21年度～）
事業の概要	大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を実施します。 ・事業内訳 白塚漁港海岸 堤防工 L=239m
県予算額	415,398千円（R2年 550,250千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：2,180,000千円 負担区分：県1/3・国2/3

事務事業名	海女漁業等環境基盤整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。 ・事業内訳 藻場の造成および磯焼け対策等モニタリング （鳥羽磯部、宿浦、和具、奈屋浦、紀伊長島、尾鷲、熊野、紀南工区）
県予算額	488,700千円（R2年 467,100千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班（059-224-2597）
（備考）	概算事業費：868,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

農林水産部の組織機構について

〔企画総務担当〕

人権・危機管理監

農林水産政策・輸出促進監

農林水産総務課

企画調整班

総務班

人材育成班

農林水産財務課

経理班

予算班

フードイノベーション課

イノベーション促進班

ブランド協創班

団体検査課

調整班

検査1班

検査2班

〔農産振興担当〕

担い手支援課

農業活性化推進班

経営体支援班

担い手育成班

- 農業研究所
- 畜産研究所
- 中央農業改良普及センター
- 農業大学校

農産物安全・流通課

農協班

市場班

食の安全・安心班

農産園芸課

水田農業振興班

病虫害防除所

園芸特産振興班

環境農業班

畜産課

畜産振興班

畜産流通班

家畜防疫対策課

豚熱対策班

家畜衛生班

- 北勢家畜保健衛生所
- 中央家畜保健衛生所
- 南勢家畜保健衛生所
- 紀州家畜保健衛生所

〔農業基盤整備・獣害担当〕

農業基盤整備課

農業基盤企画班

農地防災班

国営調整水利班

農山漁村づくり課

農山漁村活性化班

農地水保全班

農村環境づくり班

農地調整課

農地班

用地班

獣害対策課

被害対策班

捕獲管理班

〔森林・林業担当〕

森 林 ・ 林 業 経 営 課

森林計画班
木材利用推進班
林業経営班
スマート林業推進班

└─林業研究所

治 山 林 道 課

治山班
林道班
森林管理班

み どり 共 生 推 進 課

みどり推進班
野生生物班
自然公園班

〔水産振興担当〕

水 産 振 興 課

水産政策班
養殖振興班
水産経営班
水産流通班

└─水産研究所

水 産 資 源 管 理 課

資源管理班
漁業調整班

水 産 基 盤 整 備 課

漁港・海岸整備班
漁場・漁村整備班
水産基盤管理班

令和3年度に講じようとする農林水産施策

発行 三重県農林水産部農林水産総務課
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
TEL : 059-224-2476
FAX : 059-224-2521
E-mail : nosomu@pref.mie.lg.jp